

# 平成 30 年度 FD・SD 実施報告書



宮 城 大 学

## 目次

平成30年度FD・SD報告書の発刊にあたって (カリキュラムセンター長 蒔苗 耕司)	・・・ 1
平成30年度FD・SD (カリキュラムセンター副センター長 菅原 よしえ)	・・・ 2
<b>第1部 マクロレベルFD・SD</b>	<b>・・・ 3</b>
全学SD「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」 全学FD「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」	
1. 開催概要, 報告	・・・ 4
2. 資料集	・・・ 12
3. アンケート結果から	・・・ 20
<b>第2部 ミドルレベルFD・SD</b>	<b>・・・ 23</b>
1. 看護学群FD	・・・ 24
2. 事業構想学群FD	・・・ 26
3. 食産業学群FD	・・・ 28
4. 基盤教育群FD	・・・ 36
5. 看護学研究科FD	・・・ 38
6. 事業構想学研究科FD	・・・ 40
7. 食産業学研究科FD	・・・ 44
8. カリキュラムセンターFD	・・・ 46
9. スチューデントサービスセンターFD	・・・ 48
10. アドミッションセンターFD①	・・・ 50
11. アドミッションセンターFD②	・・・ 52
12. カリキュラム・スチューデント・アドミッションセンター合同FD	・・・ 54
13. キャリア・インターンシップセンターFD	・・・ 56
<b>第3部 ミクロレベルFD・SD</b>	<b>・・・ 59</b>
1. 事業プランニング学類FD	・・・ 60

2. 地域創生学類 FD	・・・ 6 2
3. 価値創造デザイン学類 FD	・・・ 6 4
4. 食資源開発学類 FD	・・・ 6 6
5. フードマネジメント学類 FD	・・・ 7 0
6. 基盤教育群 FD	・・・ 7 2
7. カリキュラムセンター	・・・ 7 4
8. サービスラーニング FD	・・・ 7 6
9. 語学分野 FD	・・・ 7 8
10. 事務局 FD	・・・ 8 0
11. 事務局自主勉強会	・・・ 8 2

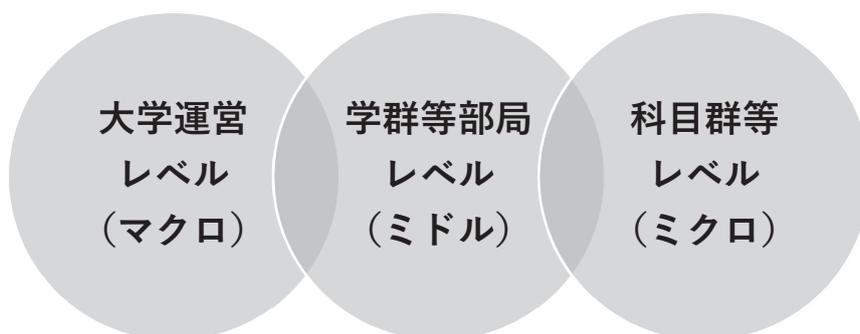
## 平成30年度FD・SD報告書の発刊にあたって

カリキュラムセンター長  
兼 事業構想学群

教授 蒔苗 耕司

宮城大学は平成29年4月の開学20周年を機に、学部・学科制から学群・学類制に移行し、従来の学部という縦割りの中でのカリキュラム編成から脱却し、全学縦断的なカリキュラム改革を実施して2年目を迎えました。この改革の背景には、学生が自身の目標や関心に応じて学びたい学問領域を自ら主体的に選んでもらうことを通じて、新たな時代を切り開く人材として社会に出て欲しいという狙いがあります。

そのカリキュラムを常に見直し、改善につなげていくためにはFD（ファカルティ・ディベロップメント）やSD（スタッフ・ディベロップメント）のあり方も絶えず変化していくことが重要です。改革前は学群（部）や事務局が個別で行っていたFDやSDの活動は、大学運営レベル、学群等部局レベル、科目群等レベルの階層レベルに分類し、カリキュラムセンター主導のもと全学的かつ体系的に位置づけ、このことにより教育改善がより効果的に進むものと私たちは考えています。



平成30年度は菅原よしえカリキュラムセンター副センター長をリーダーに、FD・SD運営チームをカリキュラムセンター内に設けました。大学運営レベルとして全学SDを位置付け、「宮城大学の質の保証」をテーマに、東北大学の杉本和弘教授（東北大学高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センター長）をお招きして、内部質保証システムの確立に向けた理解を進めていくことを皮切りに、学群等部局レベル、科目群等レベルのFDを複数回実施し、各方面から宮城大学の質を高めていくための方策について考えました。

本報告書は本年度実施されたFD・SD活動について学内教職員に対してその内容を共有すること、広く社会に向けて宮城大学の教育改善活動を発信することのほか、次年度に向けて今以上に発展的なFD・SD活動の計画を策定することを目的に作成したものです。教育改善のPDCAサイクルを今後も回していくために、宮城大学のFD・SD活動にご注目頂けましたら幸いに存じます。

## 平成 30 年度 FD・SD

カリキュラムセンター副センター長  
兼 看護学群

教授 菅原 よしえ

本学は、開学 20 周年を機に組織改編による大学組織のセンター化を図り、平成 29 年度から、カリキュラムセンターにおいて、新たな体制を整備し、実施規模によるレベルを階層化した FD (Faculty Development)・SD (Staff Development) 活動の推進を図り、全学組織の FD・SD の計画・実施の報告書が作成されました。この報告書は、学内で行われている FD・SD の目的や方法、参加者の見える化につながり、平成 30 年度の FD・SD 計画の参考となり、FD・SD 活動を促進するものとなりました。

平成 30 年度は、新体制を維持し、さらなる活性化を図るべく、FD・SD 計画申請による費用補助等の対応を強化して活動してまいりました。マクロ～ミクロレベルの企画は 25 件に及びました。FD・SD は、個々の教職員の能力を高めるだけでなく、組織の風通しを良くし、教育組織としての凝集力を高め、教育活動向上への変化を促進する力にもなることが実感されます。

### マクロレベル：全学教員と職員対象の FD・SD

- ・全学 SD 「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」
- ・全学 FD 「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」

### ミドルレベル：各学群・センター規模の FD・SD

- ・看護学群，事業構想学群，食産業学群，基盤教育群による FD 実施
- ・教育推進センター等による FD 実施

### ミクロレベル：各科目・小委員会規模の FD・SD

- ・学類単位，科目単位での担当教員，事務局職員による FD 実施

次年度の FD・SD は、教職員が、より計画的に参加できるよう、すすめていきたいと考えております。

# 第1部

## マクロレベルFD・SD

## 第1部 マクロレベルFD・SD

全学SD「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」

全学FD「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」

1. 開催概要, 報告	・・・ 4
2. 資料集	・・・ 12
3. アンケート結果から	・・・ 20

## 平成30年度 宮城大学全学SD・FD

全学SD「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」

全学FD「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」

日時：平成30年8月7日（火）9：00～12：00

場所：宮城大学 大和キャンパス 大講義室

### 次第

1. 開会挨拶
2. 企画の主旨説明
3. 講演（SDの部）

講師：杉本和弘教授（東北大学高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センター長）

4. 講演（FDの部）

講師：石田祐准教授（カリキュラムセンター／事業構想学群）

5. 閉会挨拶

### 1. 開催概要・報告

1. 開会挨拶：金子孝一副学長兼理事



自己点検の重要性に言及されたのち、来年度の認証評価に向けてエビデンス（根拠）が求められることへの注意が喚起された。もとより、本学でも、学群への移行に合わせて、シラバスの精緻化、カリキュラムマップの作成などを行ってきたのみならず、学修状況チェックシステム「alagin」および授業アンケートシステム「nigala」の導入や「宮城大学統合データベースシステム（仮）」の構築などが進められているが、各レベル（大学／部局／個々の教員）においてなすべきことの明確化や、指標化などの点において課題を残しているため、本日の講演から学んで行きたい旨の発言がなされた。

## 2. 企画主旨の説明：菅原よしえ教授

まず、本日の「SD・FD」が全学対象のマクロレベルのそれであることが確認された。ついで、本学における「質保証システムの確立の第一歩として、3ポリシー作成の意義と質の評価に対する認識と理解を深める機会」となった昨年度の「全学SD」を踏まえて、今年度は、先行事例などを交えつつ質保証のさらなる理解を図るべく、杉本和弘教授（東北大学高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センター長）を講師としてお招きすることになった旨の報告がなされた。



## 3. 講演（SDの部）

「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」

東北大学高度教養教育・学生支援機構 教育評価分析センター長 杉本和弘 教授

### (1)要旨：

- ㊤質保証を充実させることは国際的動向であり不可避的であるが、我が国においては、各大学の独自性・自主性をもっと尊重されて然るべきである。
- ㊦そのさい重要なことは「ツールの形式的模倣ではなく、学生の『成長』『成功』につながる仕組み作り」である。
- ㊧そして、そのための教職員の役割の見直しと人材開発の施策が必要である。

### (2)概容：

講演の冒頭にて、相互の情報を交換し合いながら、内部質保証にどのように対応していくのか考えていきたい、とのお考えが示されたが、この点に関しては「講演者の立ち位置」と題されたスライドに記載されている「◇本日の目標：内部質保証システムの確立・運用をめぐる意見交換」の箇所でも再度取り上げられることとなった。



ついで、昨年度のSDへ言及のあと、80～90年代にかけて国際的に質保証の必要性

が叫ばれたことの背景に「大学『教育』に関するパラダイムシフト」が存することが指摘された。その内実は①「教育・学習観の転換」（“teaching”から“learning”へ）および「学習者中心の教育」および②「教員役割の再考」である。また「近年の政策状況（中教審等の動き）」「1990年代以降の政策展開」と題された箇所では、現場に「疲れが出てきている」ほどに、ここ4半世紀ほどのあいだ、大学教育・高等教育の質保証とそれを支えるガバナンスの改革が矢継ぎ早に進められている状況が紹介されたが、質保証に関しては国際的な要請ということもあり「必須」との認識が示された。

第3に「内部質保証が目指すもの」と題された箇所では、質保証に関連した政府・文部科学省からの要請をおさらいしたのち、東北大学における進捗状況についての言及がなされた。それによれば、昨年度、内部保証に関するタスクフォースが組織されたとのことである。さらに（文科省が推奨するような）「PDCA サイクル」だけで内部質保証が達成できるのかという点、中教審大学分科会将来構想部会の提言に示されているような「教学マネジメント」のガイドラインを国が主導して策定することに関しては、①「『質重視の組織文化』（「価値」や「大学らしさ」への着目）と②「学生のライフサイクルや成長に照準した質保証」のシステムを各大学が独自の方法で確立することが「内部質保証システムに重要な要素」として提言された。なお、本講演を前後半に分かつならば、本提言が前半部の（場合によっては、講演全体の）精華であるといっても過言ではない。

いま、前半部の記録を締め括るにあたって、その要諦を述べるならば（「要旨」の「①」にも記したように）「質保証を充実させることは国際的動向であり不可避的であるが、我が国においては、各大学の独自性・自主性がもっと尊重されて然るべきである」と約言することが許されよう。



さて、ここからは後半部である。講演の後半部は「東北大学における教学 IR の展開」と題して、東北大学における取組の紹介から始まった。なかでも、杉本教授がセンター長を務める「教育評価分析センター（CIR）」について、学内におけるその制度上の位置づけや活動内容などについて報告がなされた。基本的に、該機関は調査およびデータ分析を主務とするものであるが、特筆すべきは、その結果を教員のみならず、学生にも公開するなど、全学レベルでの情報の共有化が図られている点であろう。なお、各種データの紐づけには、学籍番号が用いられているとのことである。

つぎに、後半部の掉尾を飾ったのは「専門職としての大学教員（職員）」というテー



マであった。ここでは、専門職としての大学教員には（研究以外にも）「多面的な能力」が求められることが確認され、そのためには教員・大学院生のための能力開発プログラムの必要性（なかでも「管理運営に関する能力開発」が不十分であることが指摘された）と、研究支援や教育開発の面での職員による「肩代わり」（積極的関与）の必要性、そして、

両者の「協働性」（全体として見れば「組織性」）が説かれた。その意味では、教職員の役割の見直しが求められている、との認識が示された。もちろん、これは世界的な大学の変化という潮流を背景とするものではあるが、そのさい大学が目指すべきは「ソールの形式的模倣ではなく、学生の『成長』『成功』につながる仕組み作り」である、との見解が示されるとともに、そのありようは大学に応じて多様であって構わない、との一言が添えられた。

最後に「まとめ—内部質保証システムの確立に向けて」と題して、これまでの講演内容の総括がなされた。

### (3) 質疑応答（骨子）

①木村和彦教授（食産業学群）より「学生の成長」——木村教授のご見解では「主体性」の確立——をどう評価したらよいか、との質問がなされた。これに対して、杉本教授からは、主体性を直接評価する方法は思い当たらない（強いて言えば「教員の見抜く力」）が、他方で、大学在学中に期間を限定して考える必要もないのではないかと、との回答が寄せられた。

②木村和彦教授（食産業学群）より「コア・カリキュラム」の策定の可否について質問がなされた。杉本教授からは、学問分野によって難易度に違いがあるとは思われるが、日本学術会議の「参照基準」の活用に活路が見出されるのではないかと、との回答が寄せられた。

③山田嘉明教授（看護学群）より、**Ⓐ**「高度教養教育・学生支援機構」の100名のスタッフは教員だけなのか否か、**Ⓑ**IRは教員主体か否か、**Ⓒ**IRの処理ソフトは外注か自前か、**Ⓓ**データの保管場所はどこか、**Ⓔ**データは将来に渡って蓄積する方向にあるの



か、といった質問が出された。これに対する杉本教授の回答は概ね以下の通りである――①教員のみである、②IRは教員主体である（ただし「特任講師」の実態は職員である）、③プログラムを組める教員がいるので自前である、④「学務情報システム」を経由して必要なデータは入手可能になっている、⑤蓄積の方向で進められている。

④三浦幸平准教授（基盤教育群）より、アクセス可能なデータの範囲について質問が寄せられた。杉本教授からは（入試や授業の成績を含む）すべてのデータにアクセス可能であることが示された。また「教育評価分析センター（CIR）」で加工処理した情報を他の学内機関に提供するにあたっては、個人が特定されないような配慮がなされている旨付言された。



⑤菅原よしえ教授（看護学群）より「質重視の組織文化」構築の主体について質問が寄せられた。杉本教授からは、理想的には全教員、そのさい、仕組み作りは経営管理層が担うにしても「同僚性」の醸成が重要である、との指摘がなされた。ただし、規模が大きくなれば、困難となる一面があることも指摘された。

#### 4. 講演（FDの部）

「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」

石田祐准教授（カリキュラムセンター／事業構想学群）

##### (1) 概要：

挨拶とスケジュールについての紹介に続き、ルーブリック作成の前提を確認する作業が行われた。

その手始めに、宮城大学の教育方針を記している資料への言及がなされた。その資料とは「宮城大学履修規程（規程 第2編教育 履修規程）」「成績評価に関するガイドライン」「宮城大学シラバスハンドブック 2016-2017」「宮城大学の教育目標及びディプロマポリシー」の4点である。

ついで「ディプロマポリシー」によって「宮城大学の教育目標」を達成するための手段として「評価」が存在することが述べられた。さらに、その「評価」の「目標」が「1 明確な基準をもって成績評価を行う」「2 成績評価の結果をもとに授業改善に取り組む」「3 成績評価をもとに学生指導を行う」というものであることが確認された。た





だし「成績評価」とシラバスに掲載されている「到達目標」との関係に曖昧さが残る、との指摘もなされた。その後に「到達目標の設定方法」「到達目標の設定手順」についての解説が行われた。

さらに、成績評価を巡る直近の問題として、グレード・ポイントの計算方法が変更されることへの注意が喚起された。すなわち、

alagin/nigala の導入によって1点刻みの成績に基づき学修状況が可視化されるために、学生が細かい点数を気にするようになるが、そのことは成績に関して教員が説明を求められる場面が多くなることを意味する、との指摘である。

最後に「すべての講義の第1回で」「評価基準を学生に示し」「その上で評価を行う」ことが「宮城大学の評価基準に対する考え方」であることを確認し、ルーブリック作成の前提についての確認作業が締め括られた。

後半部は「ルーブリック」そのものについての解説である。

ルーブリックとは「測定手法・ツール」に他ならないが、「明示的に」示される点と「学生による目標設定」に資する点とに特長がある、との説明がなされた。ついで、宮城大学での事例紹介や、雛形を用いた運用方法の紹介、ネットに掲載されているフォーマットの紹介などがなされた。

最後に「宮城大学の教育目標」を再確認することをもって、ワークの説明へと移行した。

### (3)質疑応答

①山本まゆみ教授（基盤教育群）より、ルーブリックは、科目全体を対象としたものではなく、試験のなかの論述形式の問題に対応したものでもよいか、との質問が出された。これに対して、石田准教授からは「到達目標」を評価できることが重要であって、それが可能であるならば形式は問わない、との回答が寄せられた。



②内田直仁准教授（事業構想学群）より「到達目標」と「成績評価」との矛盾が指摘された。この「矛盾」は、「成績評価に関するガイドライン」における「秀」の学生が20%を超えることが無いよう留意せよとの指針によって、「90点以上」の成績を取めている（一部の）学生の点数を減点しなければならないことに起因するものと思われる。



③真覚健教授（看護学群）より「成績評価に関するガイドライン」に従うならば「ルーブリック」は「DP」に沿って作成するというものになっているが、最前の説明だと「到達目標」もしくは「もっと細かい要素」に従ってそれを作成するというものに聞こえる、果たしてそのような理解でよいか、そして、将来的に改正を行

なう可能性があるのか、との質問が出された。これに対して、石田准教授からは「DPのなかに到達目標が含まれる」ので（後者の場合であっても「DP」と「ルーブリック」との）関連性は（間接的に）維持されるのではないかと、この理解が示された。なお、蒔苗耕司カリキュラムセンター長より、今回の作業では「DP」との直接的関連性は意識されていない、この関連づけに関しては、後日各人でチェックして戴きたい旨の補足説明がなされた。

(4)ワーク（「受け持ち科目の評価基準の作成」）

①各教員が持参したシラバスに基づき、事前に配布された用紙を用いて、ルーブリックを作成した。

②各教員が作成したルーブリックを基に、少人数のグループを作って情報交換を行った。



(5)ワークで表明された意見の紹介

司会の菅原教授の促しに応じるかたちで、フロアから以下のような意見が紹介された。

①「評価基準」と「成績評価」とを関連づけたときに「やや努力を要する」という「評価基準」が「良」に対応したとするならば、違和感を禁じ得ない、との意見が紹介された。



②適語補充問題を課したとき、評価とシラバスとの整合を取るのが困難である、との意見が紹介された。

③評価基準の文言の曖昧さと、運用にさいしての過重負担の問題が指摘された。

④フロアからの意見を受けて、石田准教授から、レポートや試験とルーブリックの個別項目との対応関係を学生にフィードバックする必要性が強調された。また、宮城大学におけるマニュアルを作成中であり、その作目はカリキュラムセンターまでお問合せ願いたいこと、そして、運用面での過重負担は簡素化などの工夫で対応されることを希望する旨の発言があった。

⑤最後に、本日のゲスト講師である杉本先生より、ご講評を賜った。まず、全教員が一堂に会してのワークショップは珍しい、一生懸命やっている、との評価を賜った。つぎに、杉本先生の取り組みとして中間レポート(2000字)はコメントを加えて学生に返却しているとのことであり、その成果は最終レポート(4000字)の出来に反映される、とのことであった。また、ルーブリックに関しては、精緻化とコストの両立は重要であり、作成したならば学生に公開することを失念してはならない旨の発言があった。



#### 5. 閉会挨拶：蒔苗耕司教授（カリキュラムセンター長／事業構想学群）

全体を総括するなかで、内部質保証に関しては、実施要綱は存在するが試行錯誤の段階であるとともに、質的保証が量的保証になっているのではないか、との懸念が表明された。また、ルーブリックに関しては、大学の理念－教育目標－3ポリシーのすべてが連携しなければならないこと、そして、それと同時に、シラバスとルーブリックの精緻化が求められる、との見解が示された。なお、杉本教授が講演のなかで言及された大学教員の役割を引き合いに出され、多面的な大学教員の役割のなかでも「研究」が最も重要であること、そして、研究の充実こそが優秀な学生を集めることにつながることを、そうすることで、研究と教育とのあいだに好循環を打ち立てることができる、との見識を示されたことが印象的であった。

以上

## II. 資料集

### 1. 全学SD「内部質保証システムの確立と効果的運用に向けて」

宮城大学SD (2018.8.7)

## 内部質保証システムの 確立と効果的運用に向けて

**杉本 和弘**  
東北大学高度教養教育・学生支援機構  
教育評価分析センター  
大学教育支援センター

### 本日お話しする内容

1. 講演者の立ち位置
2. 川嶋講演から学んだこと
3. 近年の政策動向
4. 内部質保証が目指すもの
5. 東北大学における教学IRの展開
6. 専門職としての大学教員（職員）
7. まとめ

### 1. 講演者の立ち位置

- ◆ 専門：比較教育学、高等教育論。オーストラリアの高等教育改革、質保証、国際教育について研究。最近は、職業教育、教養教育についても調査研究。
- ◆ 主な職務1：東北大学 教育評価分析センター（Center for Institutional Research: CIR）において、教育・学習活動に関するデータ収集・分析、それに基づく教育改善に向けた提言を行う「教学IR」を推進。
- ◆ 主な職務2：大学教育支援センター（Center for Professional Development: CPD）において専門性開発プログラムの開発に従事。特に「アカデミック・リーダー育成プログラム」（履修証明プログラム）を開発・運営。
- ◆ 本日の目標：内部質保証システムの確立・運用をめぐる意見交換

### 2. 川嶋講演（2017年度）から学んだこと

- ◆ 高等教育における質：誰が何を保証するか
- ◆ 内部質保証：欧州のESGガイドラインが規定する内部質保証の要素
- ◆ 3ポリシーに基づく質保証：策定・公表の義務化と第3サイクルの認証評価、策定単位ごとに3ポリシーの整合性・連関性を確保
- ◆ 質保証システム構築：3ポリシーに加えて「アセスメント・プラン」整備の重要性

### 3. 近年の政策動向

### 大前提：大学「教育」に関するパラダイムシフト

- ◆ 質保証（quality assurance）の必要性
  - 学修成果（learning outcomes）、水準standardsの重視
- ◆ 教育・学習観の転換
  - 'teaching'から'learning'へ（Barr & Tagg 1995）
  - 学習者中心の教育（例えば、Weimer 2002=2017）
- ◆ 教員役割の再考
  - E・ボイヤーの4つの学識（ボイヤー 1996）

### 近年の政策状況（中教審等の動き）

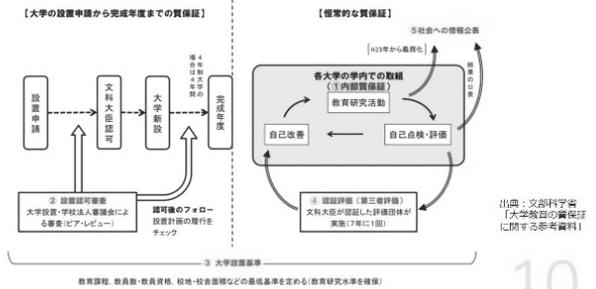
1991年	大学設置基準の大綱化
1998年	大学審「21世紀の大学像と今後の改革方針について—脱学的環境の中で個性が輝く大学—」
2005年	中教審「我が国の高等教育の将来像」（将来像答申）
2008年	中教審「学上課程教育の構築に向けて」（学上課程答申）
2010年	日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」
2012年	中教審「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」（質的転換答申）
2014年	中教審「大学ガバナンス改革の推進について」（審議まとめ）
2014年	中教審「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一定的改革について～すべての石が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」（高大接続答申）
2016年	中教審大学分科会大学教育部会「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）の策定及び運用に関するガイドライン
2018年	中教審大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像に向けた中間まとめ」

### 1990年代以降の政策展開

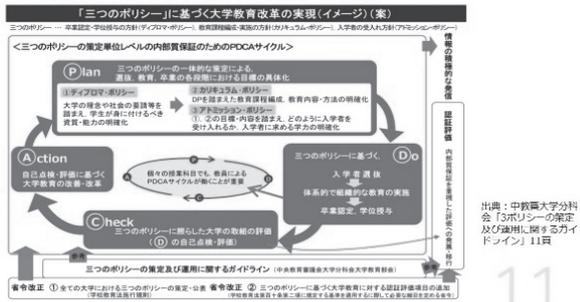
1991年	大学設置基準の大綱化	→ 教養教育のスリム化、スキル化（吉田 2006）
1999年	FDの努力義務化	
2004年	認証評価制度スタート	→ 「学部や大学院といった組織に着目した整理を、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程中心の考え方に再整理していく必要」（中教審 2005）
2008年	学上力提示、人材養成の目的明確化、FD義務化	
2011年	教育情報の公表の義務化	→ 学修成果（特に、汎用的技能）に対する関心の高まり（後に、OECDによる学修成果の評価＝AHELO）
2012年	主体的な学びの確保	
2015年	大学ガバナンス改革	→ 大学改革推進のためのガバナンス改革→学長リーダーシップ確立、教授会の役割明確化
2017年	SDの義務化	→ 教職員、大学執行部等の研修による教育研究活動等の適切かつ効果的な運営の実現

## 4. 内部質保証が目指すもの

## 日本における大学教育の質保証 (1)



## 日本における大学教育の質保証 (2)



## 求められる「教学マネジメント」の確立 (1)

◆各大学において、「学位プログラム」レベルのみならず、全学的な内部質保証を促進するため、教学面での改善・改革に係る取組を促すなど、国として教学マネジメントの確立を一層進める必要がある。教学マネジメントの確立に当たっては、個別の教育改革に係る手法を効果的に活用しつつ、各大学が学長のリーダーシップの下で、「三つの方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)」に基づく体系的で組織的な大学教育を、学位を与える課程(プログラム)共通の考え方や尺度(アセスメント・ポリシー)を踏まえた適切なPDCA など点検・評価を通じた不断の改善に取り組むことが必要である。

(中教審大学分科会将来構想部会 2018: 27-28)

## 求められる「教学マネジメント」の確立 (2)

- ◆教学マネジメント指針に盛り込むべき事項の例
- カリキュラム編成の高度化、アクティブラーニングやICTを活用した教育の促進
  - 柔軟な学事暦の活用、主専攻・副専攻の活用、履修単位の上限定 (CAP制) の適切な運用、履修指導体制の確立、シラバスにおいて標準的に期待される記載事項の提示、成績評価基準の適切な運用、学生個人の学修成果の把握、学修時間の確保と把握、学生による授業評価
  - スタッフ・ディベロップメントの高度化、ファカルティ・ディベロップメントの高度化
  - 教学IR体制の確立
  - 情報公表の項目や内容に係る解説
- (中教審大学分科会将来構想部会 2018: 29)

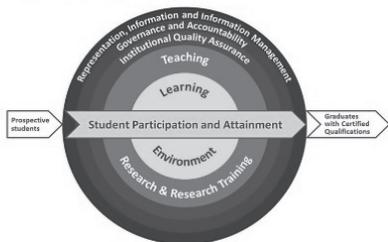
## 内部質保証システムに重要な要素 (1)

### ◆機関レベルにおける「質重視の組織文化」



## 内部質保証システムに重要な要素 (2)

### ◆豪州における「高等教育基準枠組」：学生のライフサイクルや成長に照準

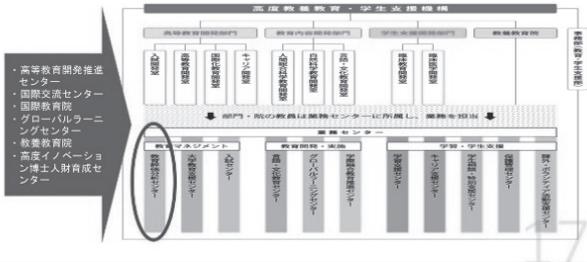


重要なのは、マネジメントや質保証の装置の形式的導入ではなく、「学生の成長」を可能にするシステムを機能させるか

## 5. 東北大学における教学IRの展開

## 教育評価分析センター（CIR）について（1）

### ◆高度教養教育・学生支援機構における位置



## 教育評価分析センター（CIR）について（2）

### ◆使命

- ①教育・学習に関する評価理論の発展、成果の国際発信
- ②教育・学習活動に関するデータ収集・分析とシステム開発
- ③学内組織との有機的連携による一体的教育マネジメント

### ◆体制

- ・教授1（教育マネジメント論）、准教授1（学生発達論）、講師1（教育測定論）、特任講師1（高等教育開発論）

### ◆活動

- ・大学の教育学習に関するデータの収集・整備・分析（学修成果調査、教員調査、授業評価アンケート、成績評価データ、学籍情報）
- ・学内と連携し、各専門分野の文脈に即した教育学習評価システムの構築支援

## IRに関わる全学と部局の中期計画及びビジョン

### ◆全学の第3期中期計画

No.8「全学的教育・学生支援体制として構築した高度教養教育・学生支援機構と部局等との緊密な協働の下で、大学IR（Institutional Research）機能の活用及び教育実践に関する開発・実施を一体的に進め、全学的な教育マネジメントを展開する。」

### ◆部局（高度教養教育・学生支援機構）のビジョンと中期計画

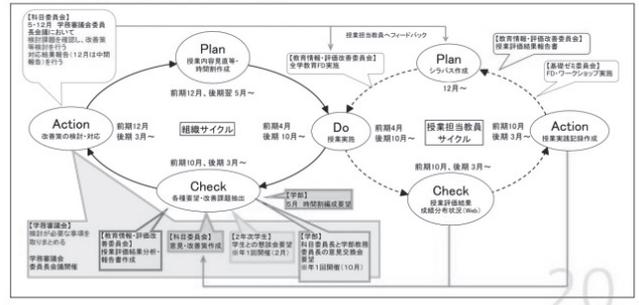
#### ① 部局ビジョン

No.1「グローバル時代における人材像と高度教養教育システムの総合的研究の推進」  
No.8「教職員個人の能力開発と高等教育機関のマネジメント開発支援」

#### ② 部局の第3期中期計画

No.4「学務審議会、IR室、評価分析室等との協働の下、学生の人格的発達を含む学習成果を測定し、教育・学習支援の効果と課題が明確になる全学的な教育・学習マネジメント体制を構築し、教育改革の推進を支援する。」

## 全学教育の質保証体制



## CIRの主な取組み（1）

### 1. 教育・学習に関する学内調査の実施

- 「東北大学の教育と学修成果に関する調査」
  - 第1回（2013年3月実施）、第2回（2015年2-3月実施）、第3回（2017年2-3月）
  - 「東北大学教員の教育活動に関する調査」：2016年1月実施（第1回）
  - 「東北大学の教育に関する卒業・修了者調査」：2018年1-2月実施
  - 「東北大学の教育に関する雇用者調査」：2018年3月1～6日実施

### 2. 関連データの連携と分析

- データベース構築（学務情報データ、授業評価データ、CIR独自調査、学生生活調査）と、複数データを組み合わせた分析
- 「CIR Insights」（季刊誌）によるデータ流通
- 「東北大学教育調査研究会」でデータと問題の共有
- CIRセミナー・ワークショップの開催



## CIRの主な取組み（2）

	2009(14)	2010(15)	2011(16)	2012(17)	2013(18)	2014(19)	2015(20)	2016(21)	2017(22)	2018(23)	2019(24)	2020(25)
東北大学の教育と学修成果に関する調査	(第1回)			(第2回)	(第3回)	(第4回)	(第5回)	(第6回)	(第7回)	(第8回)	(第9回)	(第10回)
小企業・雇用者調査												
教員調査												
学生生活調査												

※「東北大学の教育と学修成果に関する調査」について、第1回調査対象者は学部生のみ、第2回以降は、大学段階でも中心で実施。

## 学習成果調査で捕捉している「学習成果」

第1回	第2回	第3回
幅広い教養	幅広い教養	専門分野以外の幅広い教養
問題解決能力		問題を発見し解決する能力
専門分野や学科の知識	専門分野に関する知識	専門分野に関する知識や技能
批判的に考える力	批判的に考える力	批判的に考える能力
リダシッパの能力	リダシッパの能力	リダシッパの能力
他の人と協力し物事を遂行する能力	他の人と協力し物事を遂行する能力	他の人と協力し物事を遂行する能力
異文化の人々と協力する能力	異文化の人々と協力する能力	異文化の人々と協力する能力
地域社会が直面する問題に関する知識	地域社会が直面する問題に関する知識	現代社会が直面する問題に関する知識 (※)
国民が直面する問題に関する知識	国民が直面する問題に関する知識	現代社会が直面する問題に関する知識 (※)
文章表現の能力	文章表現の能力	文章表現の能力
外国語の運用能力	英語の運用能力	英語の運用能力
プレゼンテーションの能力	プレゼンテーションの能力	プレゼンテーションの能力
数理的な能力		数理的に物事を分析する能力
コンピュータの操作能力		現代社会が直面する問題に関する知識 (※)
時間を効果的に利用する能力		自主的かつ自律的に学習する能力
グローバルな問題に関する知識	グローバルな問題に関する知識	他者を理解し協同できる能力

## 第3回学修成果調査結果の報告・共有

### 調査結果や得られた知見に関する報告と共有

1. 第3回教育調査研究会の開催（学務審議会後、2017年7月3日）
2. 英語教科部会FD（2017年12月20日）
3. 教育担当理事が、総長、運営企画会議、部局長連絡会議、教育研究評議会等で報告（2018年2月）

「第3回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」に基づく主な知見（概要）

【アンケート結果】  
 調査期間：平成28年2月2-3日  
 調査対象：平成28年度学部生（調査数：2,433名）、平成28年度大学院生（調査数：2,177名）、計4,610名  
 有効回答：平成28年度学部生は98.0%、大学院生は99.9%  
 調査率：合計98.0%（有効回答率94.2%）

【1. 平成28年度卒業生・修了者の全体的状況】  
 卒業生・修了者の調査は、毎年実施している。調査対象は、卒業生・修了者のうち、就職先が不明な者を除いた者である。調査対象者は、卒業生・修了者のうち、就職先が不明な者を除いた者である。調査対象者は、卒業生・修了者のうち、就職先が不明な者を除いた者である。

【2. 卒業生・修了者の学習成果に関する知見】  
 卒業生・修了者の学習成果に関する知見は、調査結果から得られた。調査結果から得られた知見は、調査結果から得られた。調査結果から得られた知見は、調査結果から得られた。

【3. 卒業生・修了者の学習成果に関する知見】  
 卒業生・修了者の学習成果に関する知見は、調査結果から得られた。調査結果から得られた知見は、調査結果から得られた。調査結果から得られた知見は、調査結果から得られた。

## 関連データ連携による教学IRデータ整備の充実

- ◆「学籍番号」による諸データの紐づけと分析
  - 入学前（出身校等）、入試形態等データとの紐づけ
  - 「第3回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」における「英語力」分析
    - ・学務情報システムの諸データ（英語科目GPA、TOEFL-ITP得点、短期留学（SAP）経験）との紐づけ（実施済）
  - 「第3回 東北大学の教育に関する卒業・修了者調査」
    - ・「第1回 東北大学の教育と学修成果に関する調査」の回答者の5年後の状況に関する自己評価データの収集と、卒業時点データ/学務情報システムデータとの紐づけ（2018年度実施予定）
  - 全学教育「授業評価アンケート」の活用
    - ・個々の授業科目に関するデータ（授業外学習時間を含む）との紐づけ

## 6. 専門職としての大学教員（職員）

### 専門職（プロフェッション）としての大学教授職

- ◆専門職（profession）の要件（Carr-Saunders & Wilson 1933, 橋本2006より引用）
  - ① 長期の訓練によって獲得された専門的技術の存在
  - ② 特別の責任感情と倫理綱領の存在
  - ③ 結社の形成
  - ④ 給与形態をとる固定報酬制の採用
- ◆大学教員の能力開発
  - ・大学教員に求められる「教育」「研究」「社会貢献」「管理運営」等多面的な能力
  - ・管理運営に関する能力開発の不十分さ

### リーダーとしての「教授」（Macfarlane 2011）

- ◆役割モデル（Role model）：学術上の名声、研究生産性、インパクト
  - ◆助言者（Mentor）：経験の浅い教員への支援、世話人
  - ◆唱道者（Advocate）：知的指導者として、研究分野や専門職に関わる多様なコミットメント
  - ◆擁護者（Guardian）：学術基準や価値の擁護、ピア・レビュー、専門分野の持続可能性
  - ◆獲得者（Acquisitor）：研究資金の獲得、若手研究者の支援（雇用）
  - ◆大使（Ambassador）：大学や部局の名声向上
- 研究支援や教育開発部門の成長は教授を多様な責務から解放するか？
- 他者育成のスキルや、無私無欲やチームを基盤とする倫理が必要

### 大学人にとって重要なこと（Academic Bottom Line）

- ◆Daniel Rich氏（米デラウェア大学で2001-08年にプロボスト）

「長い目でみて、大学にとって唯一意味のある重要なことは、学術的成功（academic success）である。それ以外の重要なことについて、大学は最終的に、非学術的なサービスをもちと効果的に提供できる他機関に置き換えられかねない。  
大学の学術的成功の基準になるのは、その大学の学生の成功（the success of its students）である。それ以外の基準はすべて派生的なものだ」（Rich, 2006: 41）

### ボイヤーによる「スカラーシップ論」

- ◆E・ボイヤーによるスカラーシップ再定義（1990年）
    - カーネギー財団理事長のボイヤーによる大学教授職の再定義
    - 「学者たることは何を意味するのか。・・・大学人が果たすべきことを期待されている様々な機能に立ち戻り、熟考すべき時が到来している」（ボイヤー 1996: 18）
1. 発見の学識（scholarship of discovery）
  2. 統合の学識（scholarship of integration）
  3. 応用の学識（scholarship of application）
  4. 教育の学識（scholarship of teaching）
- 'management and leadership'を加えることの必要性



Ernest Boyer (1928-95)

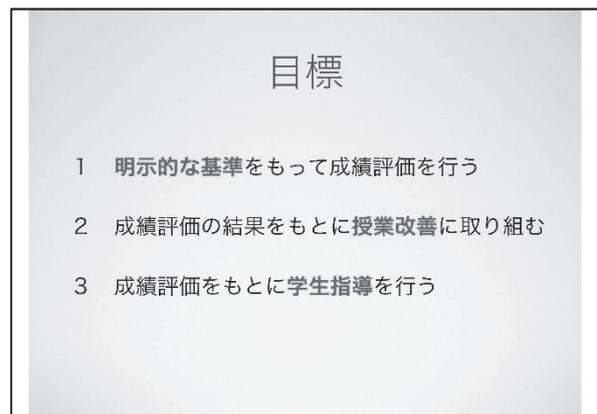
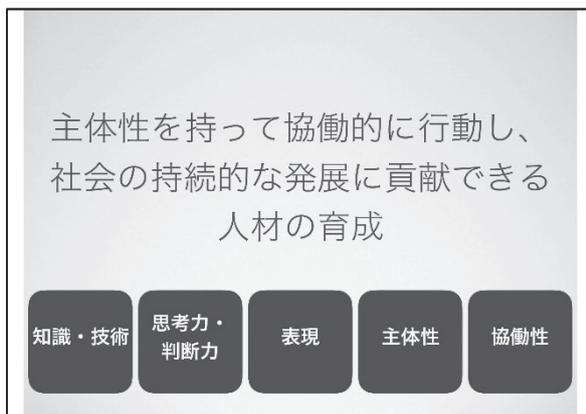
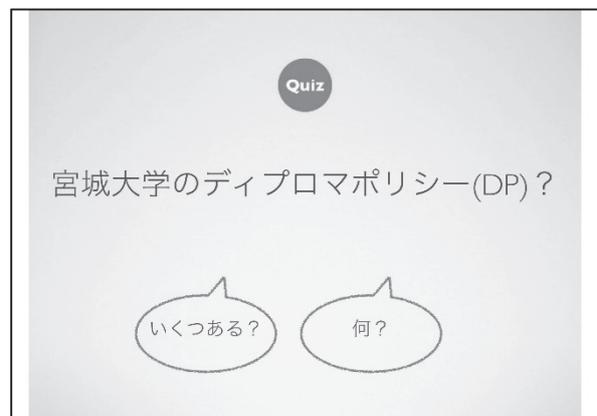
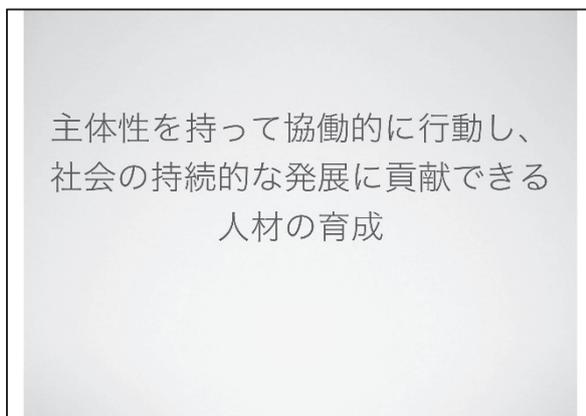
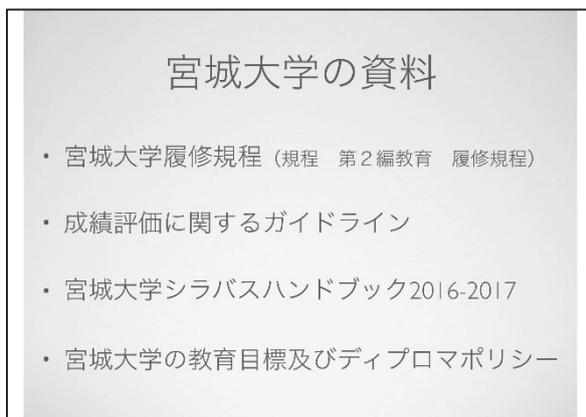
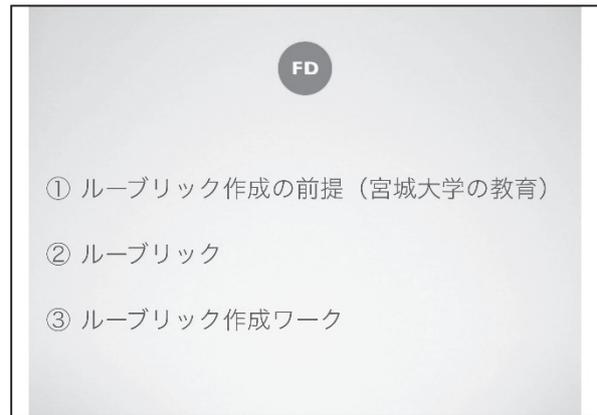
### まとめ—内部質保証システム確立に向けて

- ◆学修成果補足のための教学IRの整備と運用
  - 3ポリシー（+アセスメント・プラン）の整合的整備
  - 学修成果の可視化や検証の取組み
  - 学内における情報の共有化
- ◆組織的教育による「学生の成長」
  - ツールの形式的模倣ではなく、学生の「成長」「成功」につながる仕組み作り
  - 教職員の協働性（同僚性）に基づく質重視の組織文化
  - 専門職としての大学教職員の専門性や倫理の育成

### 主要参考文献

- Barr, R. & Tagg, J. (1995) From Teaching to Learning: A New Paradigm for Undergraduate Education, *Change*, 27(6).
- E・L・ボイヤー著 有本卓訳 (1996) 『大学教授職の使命』 玉川大学出版部。
- Bryman, A. (2007) Effective leadership in higher education: a literature review, *Studies in Higher Education*, 32(6), pp.693-710.
- EUA (2006) *Quality Culture in European Universities: A Bottom-Up Approach*, Report on the Three Rounds of the Quality Culture Project 2002-2006, EUA.
- 橋本節子 (2006) 「専門職をめぐる『型』と『型』をめぐる機成政策—資格試験と大学教育—」、『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第54巻第2号、111-135頁。
- 羽田典史 (2011) 「大学教員の能力開発をめぐる課題」『名古屋高等教育研究』第11号、293-312頁。
- Macfarlane, B. Professors as Intellectual leaders: formation, identity and role, *Studies in Higher Education*, 36(1), pp.57-73.
- Rich, D. (2006) Academic Leadership and the Restructuring of Higher Education, *New Directions for Higher Education*, no.134, pp.37-48.
- 東北大学高等教育開発推進センター編 (2011) 『教育・学習過程の検証と大学教育改革』 東北大学出版会。
- 吉田文 (2006) 「教員教育と一般教育の矛盾と非離—大規模化以降の学士課程教育カリキュラムの改革」『高等教育ジャーナル』第14号、21-28頁。
- Weimer, M. (2002) *Leaver-centered Teaching*, Jossey-Bass. (エメルリン・ワイマー著、岡田一彦、山崎めぐみ監訳 (2017) 『学習者中心の教育—アクティブラーニングを活かす大学授業』 勁草書房)

## 2. 全学FD「確かな教育評価制度の構築に向けた、ルーブリックに関する基礎理解」



## 成績評価と到達目標

- 5段階（秀、優、良、可、不可）

評価	評 点	学修到達度との関係
秀	90点以上	学修到達度が特に優秀な水準で到達目標に達している。
優	80点以上90点未満	学修到達度が優秀な水準で到達目標に達している。
良	70点以上80点未満	学修到達度が良好な水準で到達目標に達している。
可	60点以上70点未満	学修到達度が到達目標に達している。
不可	60点未満	学修到達度が到達目標に達していない。

- 到達目標：学生が当該講義で学修し、身につける内容を示す目標

## 到達目標の設定方法

- 学生は科目を通じてDPで定める能力や資質を形成
- 授業科目とDPとの整合性
- 担当する科目で到達することは何か
- 学生を主語（修得する知識・能力などを記載）

## 到達目標の設定手順

- 授業の目的および到達目標を明確にする

▶授業の目的：学生はこの授業で何を学ぶか

▶到達目標：授業の目的に対し、履修する学生が身につける内容は何か

- 到達目標の**到達度を評価する項目**を明確にする
- 評価基準の**程度の設定**を明確にする

	評価基準の程度の設定*			
	期待している 以上である	十分に満足で きる	一定程度に満 足できる	最低限の満足 (到達目標) 基準を達して いない
評価項目1 <sup>①</sup>				
評価項目2 <sup>②</sup>				
...				

GPAの計算方法が変わる

学生が点数を気にする

説明を求められる場面

## 宮城大学の評価基準に対する考え方

宮城大学では、

- すべての講義の第1回で
- 評価基準を学生に示し、
- その上で評価を行う

①ここでは「ルーブリック」による評価基準の作成を理解することを目標とします。

えっ、ルーブリックを  
つukらないといけないの？

ルーブリックで  
なくてもOK!

そうだ、ルーブリックをつくろう！

## ルーブリック

### ①測定手法・ツール

- ・ 明示的に示す
- ・ 課す課題に対して期待する成果
  - 要素ごとに評価
  - 明確な説明
  - 習熟度
- ・ さまざまな課題に適用可能



### ②評価のための手引き

- ・ 学生による目標設定 (意識づけ、モチベーション)

## 宮城大学での事例

- ・ スタートアップセミナー
- ・ アカデミックセミナー
- ・ 地域フィールドワーク
- ・ 全学自由ゼミ

ほか

## 疑問

“どんな科目でも学修内容でも、適用できるの？”

## 参考書例



Kathy Schrock's Guide to Everything

### Creating and Editing Your Rubric

Here are some quick steps to help you create your rubric. [hide/show](#)

Category:	4	3	2	1
<b>Contributions</b> If you don't see the text in the box above, you can use the text box below to rename a category or type in a new category name. You may add or modify content in the rubric text boxes to the right.	You clearly provides useful ideas when participating in the group and in classroom discussion. A caring group member who contributes a lot of effort. Reset	Usually provides useful ideas when participating in the group and in classroom discussion. A caring group member who does what is required. Reset	Sometimes provides useful ideas when participating in the group and in classroom discussion. A satisfactory group member who does what is required. Reset	Rarely provides useful ideas when participating in the group and in classroom discussion. They refuse to participate. Reset
<b>Quality of Work</b> If you don't see the text in the box above, you can use the text box below to rename a category or type in a new category name. You may add or modify content in the rubric text boxes to the right.	Provides work of the highest quality. Reset	Provides high quality work. Reset	Provides work that occasionally needs to be checked/reviewed by other group members to ensure quality. Reset	Provides work that usually needs to be checked/reviewed by others to ensure quality. Reset
<b>Time management</b> If you don't see the text in the box above, you can use the text box below to rename a category or type in a new category name. You may add or modify content in the rubric text boxes to the right.	Routinely uses time well throughout the project to ensure things get done on time. Group does not have to adjust deadlines or work responsibilities because of this person's procrastination. Reset	Usually uses time well throughout the project, but they have priorities focused on one thing. Group does not have to adjust deadlines or work responsibilities because of this person's procrastination. Reset	Tends to procrastinate, but always gets things done by the deadline. Group does not have to adjust deadlines or work responsibilities because of this person's procrastination. Reset	Rarely gets things done by the deadline. Group has to adjust deadlines or work responsibilities because of this person's procrastination. Reset
<b>Problem-solving</b> If you don't see the text in the box above, you can use the text box below to rename a category or type in a new category name. You may add or modify content in the rubric text boxes to the right.	Actively looks for and suggests solutions to problems. Reset	Offers solutions suggested by others. Reset	Does not suggest or refine solutions, but is willing to try out solutions suggested by others. Reset	Does not try to solve problems or help others solve problems, sets others do the work. Reset

最後に

Quiz

宮城大学の教育目標？

主体性を持って協働的に行動し、  
社会の持続的な発展に貢献できる  
人材の育成

知識・技術

思考力・  
判断力

表現

主体性

協働性

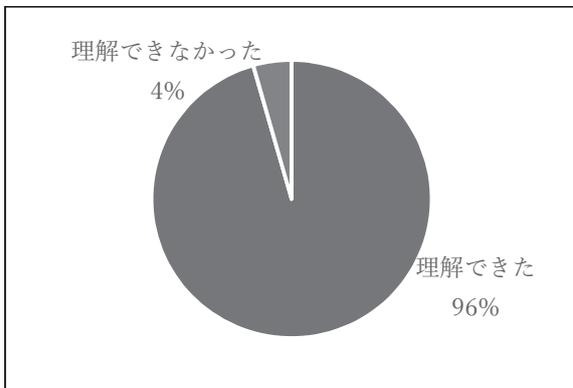
Work

受け持ち科目の評価基準の作成

15分

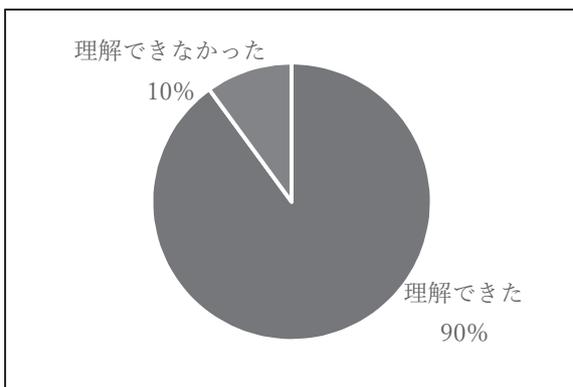
### Ⅲ. H30 全学SD・FDアンケート結果から 【回答者数：142名】

1. 今回の全学SDを踏まえて、大学の質保証における学修成果測定の重要性について理解ができましたか



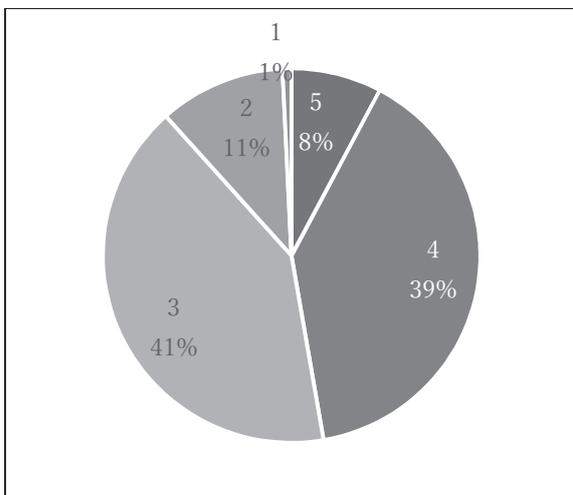
- ・全学SDについては「理解できた」の回答がほとんどを占めており、内部質保証に関する理解を深める機会として実りのあるSDになったと考えられる。
- ・「大学教職員の本质，果たすべきことを考える機会となった」など、コメントの内容もほぼ好評であった。

2. 今回の全学FDを踏まえて、ルーブリックの役割，活用方法，効果について理解ができましたか



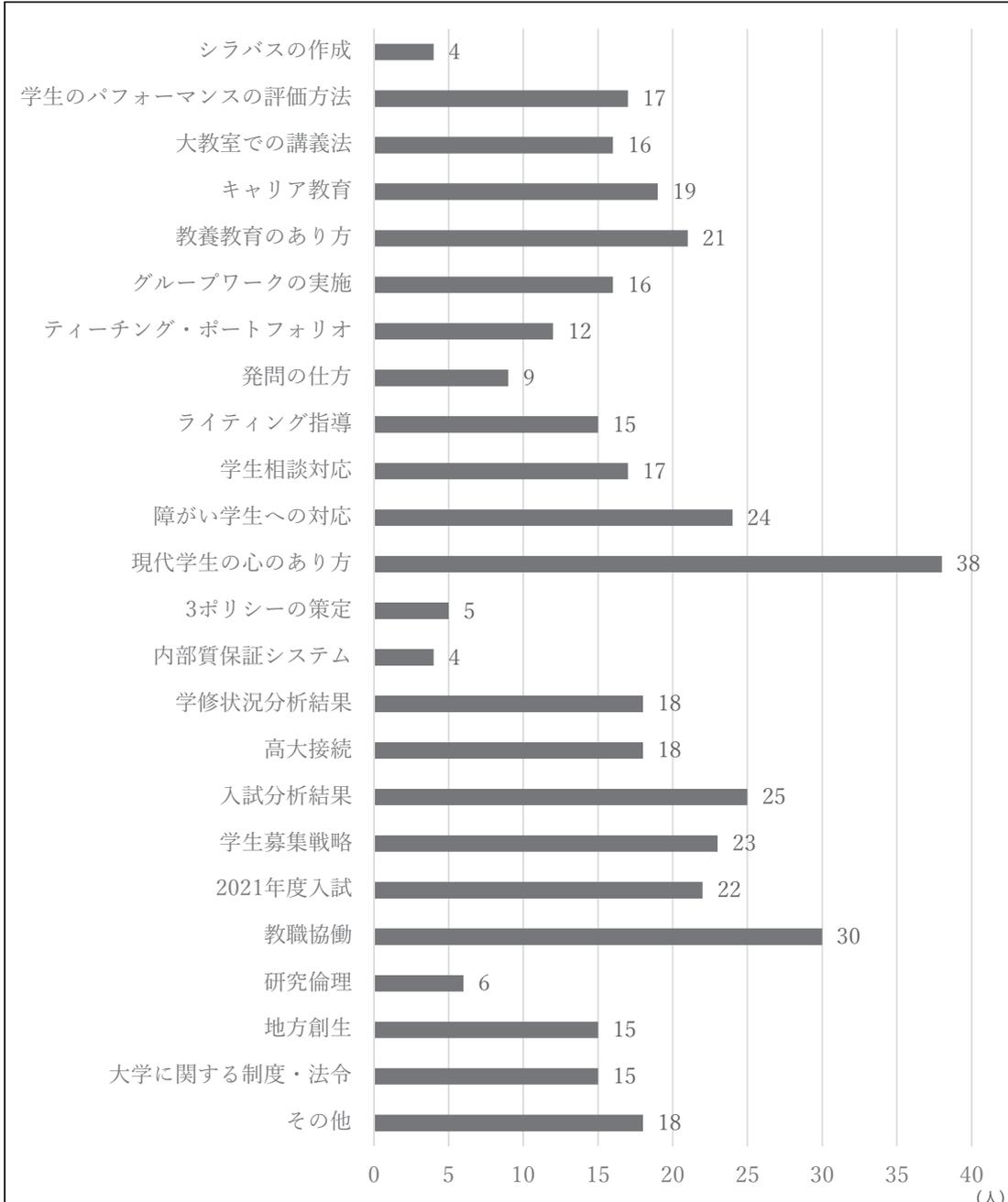
- ・全学FDについては、「理解できた」の回答が9割を占め、ルーブリックに対する全体の理解が深まったと考えられる。
- ・ワークや意見交換により、ルーブリックの目的や本質について考える機会となったことが、コメントからもうかがえた。

3. 平成29年度からのFD・SDの枠組み（マクロ・ミドル・ミクロ）について、定着していると感じますか（定着している 5・4・3・2・1 定着していない で評価）



- ・昨年度からのマクロ・ミドル・ミクロのFD・SDの枠組みについては、5，4（定着している）の回答が約半数を占めており、ある程度定着してきていると考えられる。

4. 今後「全学の」FD，SD等でとりあげてほしいテーマについて（複数選択可）



- ・今後FDやSDでとりあげてほしいテーマとして、昨年度のアンケートに引き続き「現代学生の心のあり方」についての関心が非常に高い結果となった。
- ・「入試分析結果」「学生募集戦略」「2021年度入試」といった入試関係の項目や、「障がい学生への対応」などの項目も、昨年度に引き続き高い関心を示している。
- ・また、今回は「教職協働」についての関心が昨年度と比べて大きく伸びているのが特徴的である。
- ・「その他」としては、個人情報取り扱いと倫理、新カリキュラムの課題と改善や科目間連携、学生の学修意欲の高め方などが挙げられていた。



## 第2部

ミドルレベルFD・SD

## 第2部 ミドルレベルFD・SD

1. 看護学群 FD	・・・ 24
2. 事業構想学群 FD	・・・ 26
3. 食産業学群 FD	・・・ 28
4. 基盤教育群 FD	・・・ 36
5. 看護学研究科 FD	・・・ 38
6. 事業構想学研究科 FD	・・・ 40
7. 食産業学研究科 FD	・・・ 44
8. カリキュラムセンターFD	・・・ 46
9. スチューデントサービスセンターFD	・・・ 48
10. アドミッションセンターFD①	・・・ 50
11. アドミッションセンターFD②	・・・ 52
12. カリキュラム・スチューデント・アドミッションセンター合同 FD	・・・ 54
13. キャリア・インターンシップセンターFD	・・・ 56

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 松永 雄至

主催者（組織）	看護学群
タイトル	ルーブリックの作成と活用における課題
実施の趣旨	全学 SD、FD を踏まえ、看護学群では、“全学的な改革における教育の質の可視化”の動向を踏まえ専門領域におけるルーブリックの作成にむけて、現状を共有し、課題を洗い出すことを目的とする。
参加者／参加対象	43 名／学群教員 45 名
日 時	平成 30 年 8 月 8 日（水） 13:00～16:00
場 所	大和キャンパス 本部棟 302 講義室他
プログラム構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会（高橋副学群長）</li> <li>2. 趣旨説明・オリエンテーション（菅原教授）</li> <li>3. 話題提供（基礎看護学 松永早苗講師，教務 WG 木村三香准教授）</li> <li>4. グループワーク</li> <li>5. 発表</li> <li>6. 全体討議・まとめ（木村三香准教授）</li> <li>7. 総評（原学群長）</li> <li>8. 閉会</li> </ol>
招聘講師	なし

### 【内容】

今年度の学群 FD は、2017 年度宮城大学改革を機に、“宮城大学の教育の質の可視化”に向けて、3 ポリシーの確認、カリキュラムマップの明示、シラバスの点検、ルーブリックの活用が進められてきた。こうした背景をふまえ、ルーブリックに対する理解を深め、3 ポリシー、カリキュラムマップ、シラバスの一貫性について改めて見直す機会になる。専門領域におけるルーブリックの作成にむけて、看護学群の今後の教育において、現状を共有し、課題は何か、どのような改善を図るべきか等、新たな視点での看護学群の教育のあり方について検討を行うこととした。

菅原教務ワーキンググループ長による趣旨説明とオリエンテーションに引き続き、基礎看護学担当である松永早苗講師、教務ワーキンググループ木村三香准教授より、話題提供がなされた。看護学群の学生に対し、ルーブリックによる評価基準を学生に提示する必要性があるが、事前の活用状況調査によれば、新カリキュラムにおいて開講済みの科目 19 科目のうち作成した割合は 32%であった。評価基準として既にルーブリックを作成し、実際運用するうえでの利点や課題について共有する機会となった。



<開会あいさつ>

<話題提供 1>

<話題提供 2>

続いて、領域や経験年数が偏らないよう配置した5つのグループにて、①話題提供を受けて、各担当科目におけるルーブリック作成、活用状況を共有する、②看護学群の専門科目におけるルーブリック作成と活用の課題を検討するというこの2点についてディスカッションを行った。各グループからは、利点として評価項目や基準の明確さが授業方法によって適正があるという意見、授業方法によって不適正さもあり、実習においては学生の状況や実習環境が異なるため一定の基準では評価できないという意見、またルーブリックを活用した結果や評価に縛られ、学生の学びを抑制しないように、今後も内容や活用方法、表現の曖昧さを検討していく必要性などが意見として挙げられた。

全体討議では、各グループからの発表内容をふまえた意見交換がなされた。ルーブリックと学びの振り返りをどのようにリンクさせていくのかについて、看護学群として共通のルーブリック作成と、各領域独自指標作成の課題について、ルーブリック作成における構成とそれを補うコミュニケーションの必要性、態度の評価をどのように行うかについての意見が挙げられ、現状の利点と課題、今後の方策について教員内で共有した。

最後に、原学群長より、ルーブリックを活用しそれぞれに浸透していることが理解できる内容であった。今後到達指標と学びの振り返りを連動させていくこと、ルーブリックの作成に関しコストに相応しているのか検証が必要であること、また作成したルーブリックとマッチングしているのか検証が必要であること、このディスカッションで出た課題を、いかに具体化できるかが最も大きな課題であることが講評として述べられ、閉会となった。



<グループワーク>

<グループワーク>

<講評>

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 糟谷 昌志

主催者（組織）	事業構想学群
タイトル	ルーブリック作成の実践
実施の趣旨	全学 FD・SD では、ルーブリックの知識が向上した。事業構想学群 FD・SD においては、実際に各教員が担当している学群科目について、ルーブリックを作成し、その際の疑問点や問題点などを議論する。
参加者／参加対象	出席者：風見、内田、櫻木、福永、中田、友淵、金子(孝)、金子(浩)、板、土岐、鹿野、橋本、藤澤、秋月、石田、石内、佐々木、船引、田邊、富樫、日原、蒔苗、井上、徳永、糟谷、鈴木
日 時	2018 年 9 月 12 日（水） 16 時～17 時
場 所	大和キャンパス 3 階 大会議室
プログラム構成	1 学群長あいさつ(風見先生) 2 FD・SD の説明(石田先生) 3 ルーブリックの作成(糟谷) 4 ディスカッション(質疑応答) 5 学群長講評
招聘講師	なし

### 【内容】

- 1 学群長あいさつ(風見先生)
- 2 FD・SD の説明(石田先生)
  - ・ルーブリックの性質と成績評価、授業改善等への応用例について発表が行われた。
- 3 ルーブリックの作成(糟谷)
  - ・教員各自のノート PC で各自の担当科目についてルーブリックを作成した。
- 4 ディスカッション(質疑応答)
  - ・秀、優、良、加、不可をどのように割り振るのか
    - －各教員がルーブリックの項目を作成するうえで、基準とルーブリックの関係を意識して項目を作成するといいいのではないか。
  - ・全ての学生を項目ごとに細かく採点することができるのか。例えば、協調性などの項目は大人数授業では把握することが難しい。



－各自が定めている採点基準をルーブリックの項目に反映するといいいのではないか。

－大人数の授業になるとルーブリックを的確につけるのは難しいので、反対に、評価できる項目をルーブリックの項目にするといいいのではないか。

・マトリックスを用いると全体像を理解、評価できなくなるのではないか。

－各項目にウェイトをつけるということも考えられるが、マトリックス以外の方法も模索してもらいたい。

－0～100の粗点をつけるということなので、そのように説明できるものになるといいのではないか。

## 5 学群長講評

ルーブリックを含めて各学群や授業に応じた評価指標などを全体でフィードバックしていくことでよりよい教育環境を醸成していくことが望ましい。



以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 森本素子

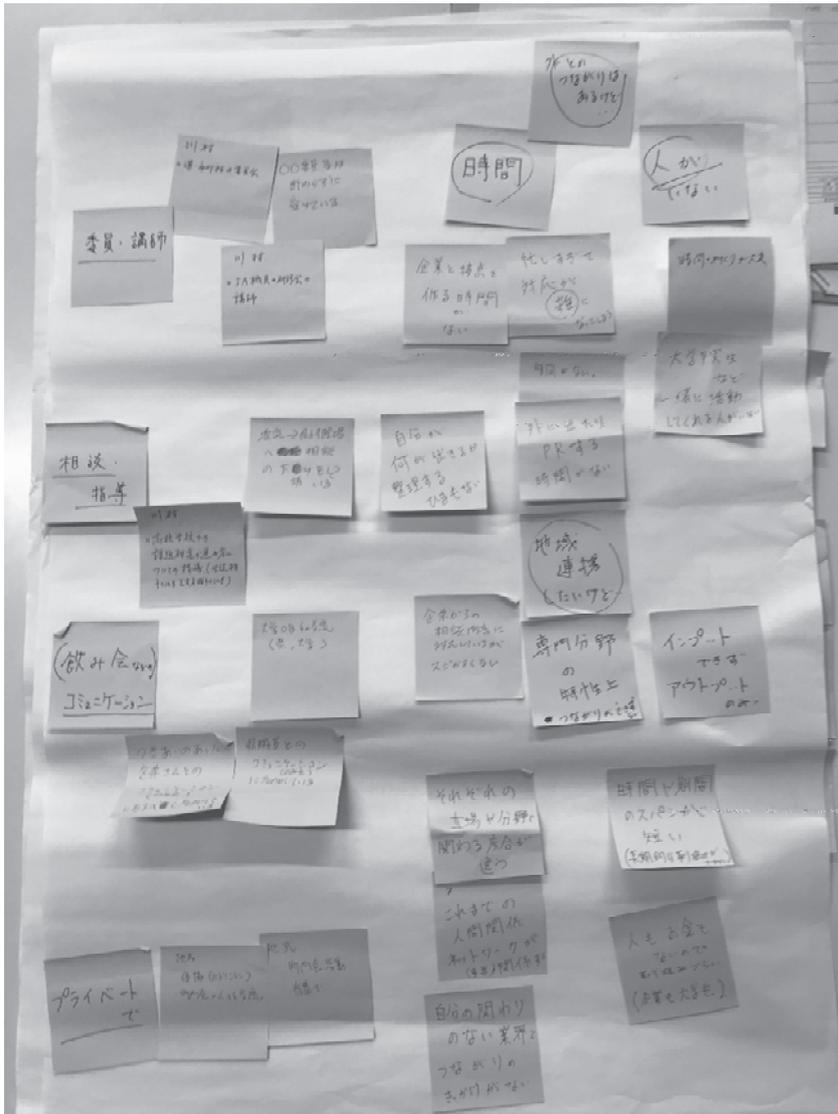
主催者（組織）	食産業学群
タイトル	地域 FW の技法
実施の趣旨	現在、1 年生必修で実施している地域 FW は、大学と地域の連携をはかるだけでなく、アクティブラーニング、PBL(問題発見・解決型学習)としても重要な科目である。しかし、この科目を担当するには、教員側に一定のスキルが必要であり、今回の FD ではその技法について学びたい。
参加者／参加対象	食産業学群教員（石川・石田・井上・伊吹・岩井・岩堀・大竹・片山・金内・川村・北辻・郷古・菰田・作田・島津・白川・須田・高橋・谷口・千葉。都・中村聡・中村茂雄・西川・日渡・堀田・三石・毛利・森田・森本・柳澤）・中嶋紀世生・古川博道・中沢峻
日 時	2018年9月10日
場 所	太白キャンパス大会議室
プログラム構成	第一部講演「地域志向型アクティブラーニング実践報告ー1年次全学必修科目地域フィールドワークを事例としてー」 第二部ワールドカフェを体験してみよう
招聘講師	基盤教育群特任講師 中沢峻

### 【内容】

講演：別紙のとおり

ワールドカフェ：テーマは「わたしの地域貢献活動」





以上

地域志向型

アクティブラーニング実践報告

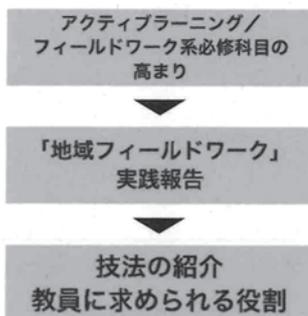
-1年次全学必修科目「地域フィールドワーク」を事例として-  
2018.9.10 Mon. 食産業学群FD

基盤教育群 特任講師 | 中沢 峻

@大講義室

本日の流れ

3



2、アクティブラーニングの高まり

5

Martin Trow(1926-2007) : Trow Model (一部抜粋)

—— <高等教育の量的拡大は、その質的転換を伴う> ——

高等教育制度の段階	エリート段階 (大学在学率15%)	マス段階 (大学在学率15~50%)	ユニバーサル段階 (大学在学率50%以上)
高等教育の目的	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しく広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成、社会の指導層の育成	産業社会に適応しうる国民の育成
主要な教育方法	個人指導 師弟関係重視のチューター制 ゼミナール制	非個別的な多人数講義 + 補助的ゼミ、パートタイム型 サンドイッチ型コース	通信・TV コンピュータ・教育機器等の活用
高等教育機関の特色	同質性 (共通の高い基準を持った大学と 専門分化した専門学校)	多様性 (多様なレベルの水準を持つ 高等教育機関、 総合制教育機関の増加)	極度の多様性 (共通の一定水準の喪失、 スタンダードそのものの考え方が 疑問視される)
社会と大学との境界	明確な区分、 閉じられた大学	相対的に希薄化、 開かれた大学	境界区分の喪失、 大学と社会の一体化

M.Trow著、天野郁夫・喜多村和之訳(1976)、『高学歴社会の大学』

1、アクティブラーニングとは

4

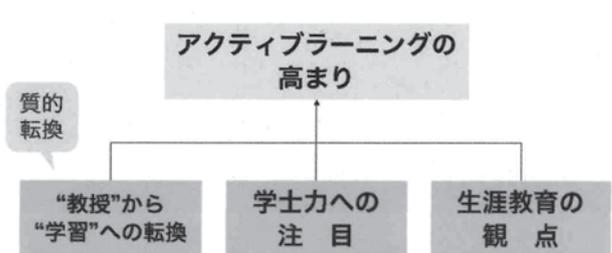
Active Learning

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。(～中略～)  
発見学修、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法である。

中央教育審議会(2012)、『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』

2、アクティブラーニングの高まり

6



中井俊樹(2015)、『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』

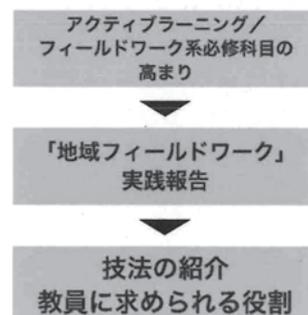
3、フィールドワーク系必修科目の高まり

7

大学	講義	年次	必修/選択	対象人数	概要
滋賀県立大学 環境科学部	環境フィールドワークI	1年次	必修	180名	地球環境問題をテーマに、フィールドワークとグループワークを交えた実習を行う。
熊本県立大学	もやいすと(地域)ジュニア育成	1年次	必修	250名	地域のフィールドワークを行い、地域への気づきを促す。
高知県立大学	地域学実習I	1年次	必修	340名	提示される24の地域課題からテーマを選択し、3日間の地域活動実習を行う。
岩手大学	基礎ゼミナール	1年次	必修	1,000名	座学を中心としたゼミ形式。ゼミ単位での被災地のバス見学あり。
金沢大学	地域概論	1年次	必修	1,800名	座学を中心としたゼミ形式。ゼミによっては各地の施設見学等あり。

本日の流れ

8



# 1、講義概要

9

## 講義の位置づけ

- ・ 1年次前期、基盤教育科目・フレッシュマンコア
- ・ 3学群必修（事業構想学群：209名・看護学群：96名・食産業学群：125名）
- ・ 受講生：432名 ※25-27名のクラス制（「スタートアップセミナー」に準拠した17クラス）

## 目的

地域に貢献できる人材の持つべき素養として、地域（東北、宮城等）の自然・歴史・文化等を学びながら、地域の多様な人々そして地域が抱える課題に自らを繋げていく。

## 内容

自らの生きる地域社会について、産学を中心に学びつつ、グループ単位のフィールドワーク等を通じて、地域課題の発見とその解決に取り組む。

## 効果

地域に関する知識やフィールドワーク手法の習得だけでなく、地域社会の将来に対する使命感を醸成し、これからの主体的な学びに向けた動機付けとなることを目標とする。

## フィールドワークやグループワークを通じ、地域社会における自己の位置づけを認識する

地域の自然・歴史・文化など住民視点での学び、地域の資源・課題への気づき、地域社会の将来に対する使命感の醸成、主体的な学びに向けた動機付け

# 1、講義概要

11

初回 4月11日	<3-4限> ガイダンス/協働学習と自己の学び
2日目 4月25日	<3-4限> 自治体紹介/地域特性の把握
3日目 5月16日	<3-4限> 学群と地域の関連性/フィールドワークテーマの設定
4日目 6月6日	<1-5限> フィールドワーク
5日目 6月13日	<3-4限> 成果物の作成/成果物の共有にむけたブラッシュアップ
6日目 7月4日	<3-4限> 提案の手法とスキル/成果物の共有とディスカッション
期末レポート	期末・最終レポート

# 3、講義運営体制

13

東松島市	加美町	美里町
<b>クラス担当教員</b>	<b>クラス担当教員</b>	<b>クラス担当教員</b>
仲宗根心講師 (専業 1)	川井一枝准教授 (専業 2)	河西敏幸教授 (専業 3)
藤沼志保助教授 (専業 1)	橋本陽介助教 (専業 2)	友淵貴之助教 (専業 3)
柳澤剛助教授 (専業 4)	川島滋和准教授 (専業 2)	片山亜優助教 (専業 3)
<b>フィールド統括教員</b>	<b>フィールド統括教員</b>	<b>フィールド統括教員</b>
大原志子教授	風見正三教授	舟引敏明教授
佐々木秀之准教授	石田祐准教授	高橋信人准教授
岩沼市	白石市	村田町
<b>クラス担当教員</b>	<b>クラス担当教員</b>	<b>クラス担当教員</b>
三浦幸平准教授 (専業 4)	三好俊文准教授 (専業 5)	菅原謙准教授 (専業 7)
二橋映典助教 (専業 2)	佐藤泰啓助教 (専業 3)	大槻文助教 (専業 4)
堀田宗隆准教授 (専業 1)	森本素子教授 (専業 3)	
<b>フィールド統括教員</b>	<b>フィールド統括教員</b>	<b>フィールド統括教員</b>
郷古雅香教授	平岡善浩教授	安實由貴子教授
風間逸郎教授	千葉克己准教授	中沢峻特任講師

# 4、ルーブリック

15

到達目標	到達目標 (シラバスより抜粋)
到達目標	1、地域におけるフィールドワークやグループワークを通して他者との協働による学習方法を身につけることができる。 2、地域の特徴を踏まえ、基礎的な情報を得るための技能を身につけ、それら全体を整理して説明することができる。 3、地域課題に関心を持ち、地域社会における自己の位置づけを説明することができる。
1	①協働作業への参加・意欲・姿勢 協働作業に対して、主体的に参加する姿勢・態度がみられる。 ②チームとしての行動力 グループの成果の最大化のため、作業・議論の進行や作業時間管理、記録など、主体的に役割を担っている。
2	①基礎的な情報の取得 地域の基礎的な情報が取得でき、適切に表現できる。 ②統計情報・フィールドワークで得た情報の活用 地域の統計情報・フィールドワークで得られた情報が適切に活用されている。 ③成果物の表現 情報が整理され、わかりやすく表現されている。
3	①地域課題への関心 関心を持った地域課題を自分なりの言葉で説明することができる。 ②地域社会における自己の位置づけ 地域社会における自己の位置づけを自分なりの言葉で説明することができる。 ③レポートの提出要件 1、記載内容 (学群番号、氏名) が満たされ、2、定められた期日、3、形式、4、方法でレポートが提出できる。
評価方法	●レスポンスカード・ワークシートの記載内容 (協働学習への姿勢など) 40点 ●フィールドワークの成果物 30点 ●期末レポート 30点

# 1、講義概要

10

## フレッシュマンコア

- ・ スタートアップセミナー (1年前期・2単位)
- ・ アカデミックセミナー (1年後期・2単位)
- ・ 宮城大学の知の体系 (1年前期・2単位)
- ・ 社会の中で生きる (1年前期・1単位)
- ・ 地域フィールドワーク (1年前期・2単位)
- ・ キャリアデザインI (1年後期・1単位)

## 基盤教育



## 地域フィールドワーク

### 全学群1年生必修科目

- ・ H30年度 受講人数 432名 (大和キャンパス、太白キャンパス合計)
- ・ 6自治体と全6回の集中講義で実施 4/11、4/25、5/16、6/6、6/13、7/4 水曜3・4限開講 (6/6のみ、1~5限開講)

# 2、フィールド

12



平成29年度 (4自治体) 平成30年度 (6自治体)

# 概要 (講義内訳) 2日目: 4月25日

タイムマネジメントシナリオ

時間 (分)	概要	内容	配布資料
0 (10)	導入	本日の講義概要と事前課題の確認	
10 (10)	フィールド紹介①	自治体職員よりフィールドの紹介	・ワークシート (レスポンスカード)
20 (10)	質問	学生からの質疑応答	・次回授業について
45 (10)	フィールド紹介②	自治体職員よりフィールドの紹介	
55 (10)	質問	学生からの質疑応答	
0 (10)	ワーク (レスポンスカード)	事前学習への取り組みはどうだったか ・自治体の名前を聞き取ったか	
20 (10)	共有	全体共有	
40 (10)	コメント	自治体よりコメント	
60 (10)	ワーク (レスポンスカード)	フィールドワークに向けて準備へむくこと ・参考にあった項目	
80 (10)	まとめ 連絡事項	本日の講義の振り返り・ありかえり 次週、前週について	

# 5、講義内容

16

(地域フィールドワーク動画)

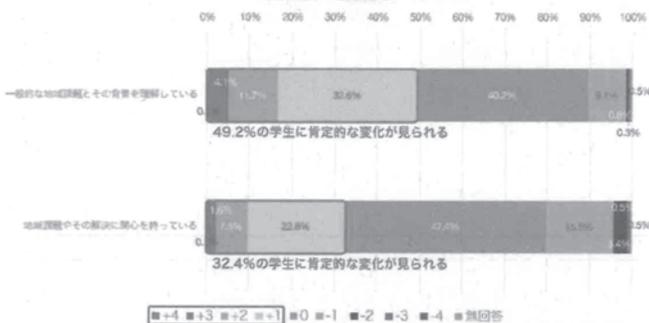


## 6、講義の学習効果

19

地域課題の理解・関心の個別学生の変化量  
(講義前→講義後)

n=386



講義前・後に回答 (5とてもあてはまる、4少しあてはまる、3どちらともいえない、2あまりあてはまらない、1まったくあてはまらない)。学生ごとの講義前と講義後の回答の差分を集計。

## 7、授業評価アンケート (改善すべき点)

21

### 成果物作成

- ▶ 成果物のまとめを一人で行うと主観が強くなったり、情報量がどうしても足りないと感じました。少なくとも三人ぐらいで行えるとより良い成果物ができると思います。
- ▶ 去年の先輩のレポートを見せたりして質を高める促進。

### 学習方法

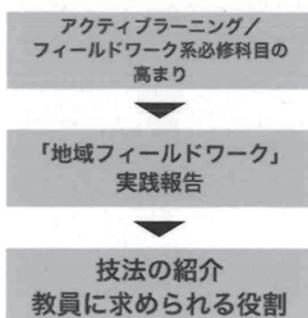
- ▶ 発表や説明の後に出来る質問が少ないため全体でもう少し積極的に質問や疑問を出せると良いと思った
- ▶ せっかく事業構想と看護学群で一緒にやっているのに、あまり関わりがなく授業を進めていた感じがしたので、もう少し関わりながら授業をしたら、もっといろいろな視点から地域を見れたのではないのでしょうか。

### フィールドワーク

- ▶ 自分の調べたいテーマがあったが、フィールドワークでクラスによって訪問する場所が決まっていたため、知りたいことと少しずれてしまっていた。自分の行きたい場所に行けるようにしてほしい。
- ▶ 当日のスケジュールはもっと時間に余裕をもって組むべきだと思う。
- ▶ 全クラスのフィールドワークに自由時間を取り入れるべきだと思う。全てマニュアル通りにしてしまうと自分の知りたいテーマについての調査が足りなくなってしまう。

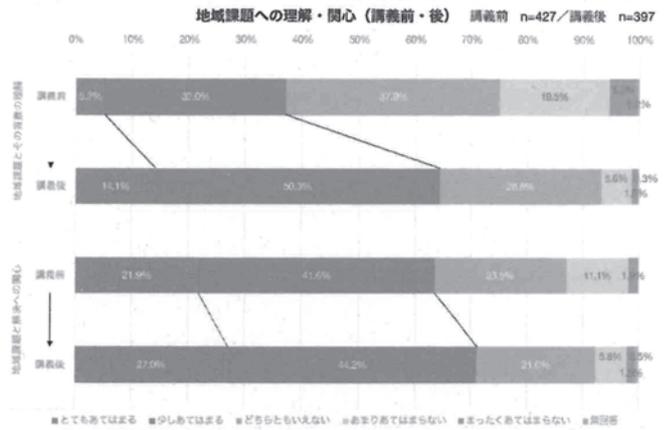
## 本日の流れ

23



## 6、講義の学習効果

18



## 7、授業評価アンケート (良かった点)

20

### 明確な目標

- ▶ その日の講義の流れを確認してから進めていたところ。
- ▶ 授業の最後でどこに到達していれば良いか目標がはっきりしているところでした。
- ▶ 授業ごとにレスポンスシートを記入していたため、学んだことを再認識できるだけでなく、次の講義の際や実際フィールドワークを行う時、テーマがふれることがなく進められた。
- ▶ きちんとテーマを決めてからFWに行くことができたこと。

### 学習方法

- ▶ グループで話し合ったりする時間があるため、意見を共有できてよかった。他の学群の人の意見を聞くこともできるため考えが深まった。
- ▶ レポートを書く機会が多くいい訓練になった。
- ▶ それぞれの市町村の現状について知ることができた。自分で調べた力を身につける機会になった。
- ▶ 講師から学生側へ指示が出されすぎることなく、学生側が自主的に考え活動する場が多く設けられていた。

### フィールドワーク

- ▶ 現地の人の話を直接聞けた。
- ▶ フィールドワーク当日には自由時間が設けられていて、自分の知りたいテーマについて調査できる時間があつたのはとても良かった。

## 8、講義を振り返って

22

- ✓ 自己評価アンケートから、学習効果が一定程度確認できた
- ✓ 能動的な学びを更に促進する上で、協働学習のデザイン、フィールドワークの時間配分やコース設定の再考が一部必要

## 1、技法の紹介

24

### ① シンク・ペア・シェア

段階的に議論させる技法。文字通り、「考える」、「2人組」、「共有」の順序で議論させる。あるテーマについてまず1人で考えさせ、隣同士のペアでお互いの考えを共有し、さらに全体で共有する。

# 1、技法の紹介 (シンク・ペア・シェア) 25

**シンク**

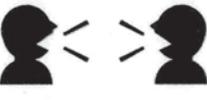
個人で考える



- ・制限時間を設け、テーマについてまずは個人で考える
- ・考えを書き出しておく

**ペア**

2人で共有する



- ・制限時間を設け、意見やアイデアを2人1組で共有する
- ・場合によっては2人の考えをまとめる
- ※3人以上のグループワークでも応用可能

**シェア**

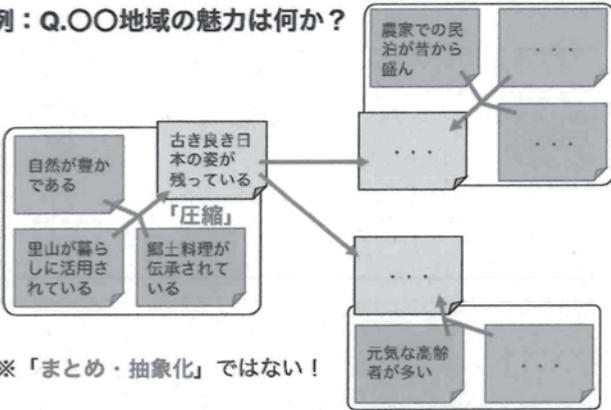
クラスで共有する



- ・代表者を決め、2人で話し合った内容をクラス全体に発表する

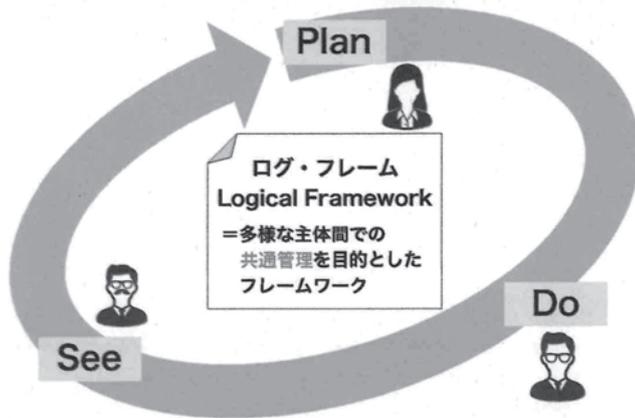
# 1、技法の紹介 (KJ法) 27

例：Q.〇〇地域の魅力は何か？



※「まとめ・抽象化」ではない！

# 1、技法の紹介 (PCM) 29



**Plan**

**Do**

**See**

ログ・フレーム  
Logical Framework  
=多様な主体間での  
共通管理を目的とした  
フレームワーク

# 1、技法の紹介 (PCM) 31

プロジェクト名: 対象地域:		期間: 201x年xx月xx日-201x年xx月xx日 Ver.1 (作成日 201x年xx月xx日) ターゲットグループ:	
プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
成果			
活動	投入		前提条件
	ヒト モノ カネ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プロジェクトの達成をどのように客観的に測るか?</li> <li>✓ 情報をどのように入手するか?</li> </ul>	

# 1、技法の紹介 26

## 2 KJ法

複数名によるワークショップ等で活用される発想法。テーマに基づいて出された多くの意見やアイデアを統合・集約し、要素間の関連性や構造を整理する方法。

参考：川喜田二郎 (1967)、「発想法—創造性開発のために」

# 1、技法の紹介 28

## 3 Project Cycle Management (PCM)

国際協力等の分野で活用されるプロジェクトマネジメント手法。計画、実施、評価の3つのプロセスからなるプロジェクトのライフサイクルを、ログフレームと呼ばれるプロジェクト概念表をもちいて運営管理する手法。

参考：NPO法人PCM Tokyo (2018)、「PCMハンドブック (計画編) 一改訂版」

# 1、技法の紹介 (PCM) 30

プロジェクト名: 対象地域:		期間: 201x年xx月xx日-201x年xx月xx日 Ver.1 (作成日 201x年xx月xx日) ターゲットグループ:	
プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プロジェクトの目標は何か?</li> <li>✓ どのようなプロセスを経て、目標を達成しようとするか?</li> </ul>		
成果			
活動	投入		前提条件
	ヒト モノ カネ		

# 1、技法の紹介 (PCM) 32

プロジェクト名: 対象地域:		期間: 201x年xx月xx日-201x年xx月xx日 Ver.1 (作成日 201x年xx月xx日) ターゲットグループ:	
プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ プロジェクトの成功に影響を及ぼすような外部条件は何か?</li> </ul>		
成果			
活動	投入		前提条件
	ヒト モノ カネ		

## 1、技法の紹介 (PCM)

33

プロジェクト名:		期間: 201x年xx月xx日 - 201x年xx月xx日	
対象地域:		Ver.1 (作成日: 201x年xx月xx日) ターゲットグループ:	
プロジェクトの要約	指標	入手手段	外部条件
上位目標			
プロジェクト目標			
成果	✓ プロジェクトの実施に必要な資源 (ヒト・モノ・カネなど) は?		
活動	投入		前提条件
	ヒト モノ カネ		



## 2、教員に求められる役割

35

## 2、教員に求められる役割

36

### 学生の学習に対する促進者 II ファシリテーターの役割

中井俊樹 (2015), 『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』

## Facilitator

「ことを容易にする、楽にする、促進する(助長する)」ことを示す、「facilitate」を担う人のこと。会議の場で決断することを容易にしたり、生徒の学習を助長する役割を指す。

中野民夫ほか (2009), 『ファシリテーション—実践から学ぶスキルとこころ』

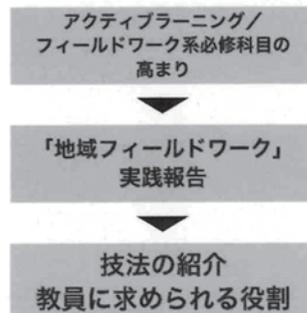
## 2、教員に求められる役割

37

## 本日の流れ

38

- 1 講義のトータルデザイン  
(プロセス・空間・グループサイズ等)
- 2 きく (聴く、訊く=発問する)



## むすびに代えて

39

まずは  
体験/実践してみましょ！

## 参考文献

40

- 中央教育審議会 (2012), 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』.
- M.Trow著, 天野郁夫・喜多村和之訳 (1976), 『高学歴社会の大学』, 東京大学出版会.
- 中井俊樹 (2015), 『シリーズ大学の教授法3 アクティブラーニング』, 玉川大学出版会.
- 川喜田二郎 (1967), 『発想法—創造性開発のために』, 中央公論新社.
- NPO法人PCM Tokyo (2018), 『PCMハンドブック (計画編) 一改訂版』.
- 中野民夫・森雅浩・鈴木まり子・富岡武・大枝奈美 (2009), 『ファシリテーション—実践から学ぶスキルとこころ』, 岩波書店.



## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者：菅原 謙

主催者（組織）	基盤教育群
タイトル	ミドル F D 脱ゆとり教育による教育環境の変化を踏まえた教養教育の改善
実施の趣旨	2020 年度から脱ゆとり教育で育った生徒が進学してくる状況から、高校教員との情報交換を行い、高校の教育環境・内容の変化の程度と方向性を探り、本学の基盤教育の改善（難易度の適正化）を目指す。
参加者／参加対象	川村保教授（基盤教育群長）・三好俊文准教授・三浦幸平准教授・菅原謙准教授
日 時	2019 年 2 月 18 日（月）：13:00～19:00
場 所	住友生命仙台中央ビル（第 1 会議室／本学サテライトキャンパス）
プログラム構成	第 1 部：「宮城大学高大連携シンポジウム」への参加(13:00～16:00) 第 2 部：基盤教育群教員による討論(16:00～19:00)

### 【内容】

今般の基盤教育群ミドル F D においては、高校の教育環境・内容の変化の程度と方向性を探るべく、高大接続に焦点をあてて、現下の基盤教育群においてどのような改善策を講じ得るのかを話し合った。

第 1 部の目的は「宮城大学高大連携シンポジウム『大学と高等学校の協働による探求型学習のさらなる可能性を探る』」に参加し、高大接続の事例を学び、またその事例に対する高校教員の反応から大学教育に対する高校側のニーズの所在を探ることにあつた。

広島県立大学・馬本勉教授の御報告では「生涯にわたって学び続ける自律的な学修者」を意味する「アクティブ・ラーナー(A L e r)の育成」を大学の目標として掲げ、その育成をめざす取り組みの一環として「高大接続」が位置づけられていた。さらには「学修支援アドバイザー(S A)の養成」「ファカルティ・ディベロッパー(F D e r)の養成」などが「A L e r 育成」と連動しており、全学を挙げた体系的施策のなかに「高大接続」が組み込まれていることも示された。

高崎経済大学・矢野修一教授は、同大学と同大学付属高校との「『高大コラボゼミ』」に言及された。ゼミを同じくする大学生が高校生と一緒にやろうという研究活動である。この企画の実施には、大学生による相当程度の準備が必要であり、教職員のみならず、大学生の熱意にも支えられていることが示された。

他方、これら報告事例に対する高校教員側の反応は、高大接続活動における体系的性と熱意に対する賞賛であり、かかる活動を行なっている大学ならば安心して教え子を送り出すことができるという期待感であったように思われる。

第二部は、上記の講演を視聴した基盤教育群の教員による討論会である。

まずは、報告事例を本学でも実行可能か否かを（基盤教育群の現状確認も兼ねて）取り上げた。その際、示唆的であったのは、本学代表の報告者でもあった川村群長がシンポジウムの席上で発せられた「マンパワーの問題」という句であった。この句は、ゼミ生を有さず、教員の数も少ない基盤教育群にこそ、最もよく当てはまるものであろう。

さて、このような現状を踏まえ、討論者から出された意見のひとつは以下のようなものであった。設置自治体に存する教育機関として、高校と大学との境界線のない、学生と教員との交流を主体とした「高大接続」を持続可能なものとして企図するならば、本学の日常の教育活動の深化と簡素化とを推進したうえで、これまで行なってきた「オープンキャンパス」「アカデミック・インターンシップ」といった高校生・大学生・大学教員の交流を不断に遂行するとともに「教員免許状更新講習」などを通じて高大教員間の交流を確かなものにしていくことが必要不可欠である、と。確かに、本学において、これら活動は既存の施策であり、目新しさを欠くとはいえ、持続可能性という点においては報告事例よりも有利でさえある。というのも、事例のひとつは文部科学省の選定事業であるという点において、またもうひとつは限られたゼミが主たる担い手であるという点において、資金や人員の持続的確保の面で不安定要素を抱えているともいえるからである。

さらに、双方の報告事例の共通点が少数の学生を対象としていることにあると指摘した討論者のひとり、全学共通科目を担当する基盤教育群の教員として、報告事例をもって自らの教育の場をイメージすることは難しく、本学にあってはむしろスチューデントコモンズが担うべき学習機能ではないか、との見解を述べている。

かくして、基盤教育群の現状を鑑みれば、報告事例は賞賛すべきものではあっても模倣すべきものではないのかもしれない。あるいは、講演の興奮冷めやらぬ状態で討論を開始したがゆえに、理想論へと走ることを自戒するかのように、謙抑的な意見が相次いで出されたということなのかもしれない。

ともあれ、シンポジウムを視聴していた高校教員の反応からも明らかなように、充実した高大接続プログラムが持つ訴求力の大きさは否定すべくもない。この点を踏まえるならば、高大接続を全学規模の企画とし、そのなかで基盤教育群の果たすべき役割を模索すべきであろう。その意味においても、高大接続の司令塔となる組織の立ち上げに期待したい。

#### <参考資料>

- 県立広島大学 (2017)「県立広島大学 AP事業推進部会ニュース」(平成29年6月) Vol.4.  
宮城大学 (2019)「宮城大学高大連携シンポジウム『大学と高等学校の協働による探求型学習のさらなる可能性を探る』」(講演ハンドアウト)  
矢野修一 (2019)「高崎経済大学『高大コラボゼミ』の成果と課題」(講演資料)

以上

平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 大塚真理子

主催者（組織）	看護学研究科（教務WG）
タイトル	修士論文作成における指導方策について
実施の趣旨	現状の研究指導では、研究計画発表会までは集団指導等きめ細かい教育指導が行われているが、その後のデータ収集・分析・論文作成は主指導教員の個別指導が中心であり、特に約 2 か月間で論文をまとめることに多大のエネルギーを要している。そこで、院生に行っている修士論文作成指導について現状を共有し、今後、必要とされる指導方策について検討する。
参加者／参加対象	22 名/研究科教員 23 名中
日 時	平成 30 年 11 月 7 日（水）
場 所	全体（302 講義室）、グループワーク（311,312,313 講義室）
プログラム構成	14:30 開会（司会 大熊） 14:30～14:35：趣旨説明 大塚真理子研究科教務 WG 長 14:35～14:40：GW の進め方（司会 大熊） 14:40～15:50：GW 16:00～16:20：発表（各グループ 5 分×3G） 16:20～16:40：全体討議・まとめ（司会 大熊） 16:40～16:50：講評 原玲子研究科長、閉会
招聘講師	なし

【内容】

今回の F D の論点は、以下の 3 つとし、各グループで話し合いを行い、その内容をもとに全体討論で共通し、講評でまとめた。

論点： 1. 修士論文作成指導における現状・課題、 2. 修士論文作成指導において難しいと感じていること、 3. 修士論文作成指導における指導方策（指導上の工夫）など

各グループの報告： 1 グループでは、①院生の研究方法の未熟さへの対処、②基本的な日本語に関する作文技術の問題、③社会人院生にどのように研究方法を身に付けさせるかについて話し合われた。指導方策として、院生間のグループ・ディスカッションの保証が挙げられたが、これについてもメリットデメリットが議論された。ほかに、博士前期課程の指導の原理的なあり方論や日常的・具体的な指導方法の議論が行われた。





2グループでは、院生が文章を書きなれていないこと、論旨の組み立てやそれを論述することの難しさが課題として挙げられた。また、院生が指導教員の承認がなければ進められないなど、主体性及び関係性構築の難しさが指摘された。修士論文作成指導については、「入学前トレーニング」や院生間や修了生の交流の機会の提供などが検討された。ストレートマスター入学を促進する意見も出された。



3グループでは、論文作成上の院生の課題として、考察に苦慮している、結果と考察を結びついていない、考察を深掘することが難しいなどの課題が挙げられた。社会人院生としての仕事との両立の難しさの指摘もあった。指導方策としては、研究目的を重視して論旨の一貫性を担保する、院生の個別性や生活背景に応じて関わっていくなどの意見が出された。

全体討論：各グループの発表で共通していた、院生が相互に学ぶ機会・交流の必要性、研究能力の課題について全体討議を行った。

大半が社会人入学であり、勉学・研究に当てる時間は限られるが、院生同士で研究に関するディスカッションをする機会、院生同士の交流の場の必要性和その対策の一助が確認された。院生の研究能力については、よい文章を書くためにはよい文章を読む必要があること、読み書きの反復練習の重要性、教員による細かいサポートが大切である等の意見が出された。

講評：昨年度のFDテーマである院生の「研究遂行能力」の獲得を支援するための方策を受けて、今年度は「修士論文作成における指導方策」に焦点をあてた。つながりのある内容で、グループワーク、全体討議が行われたことは、研究科の教育における課題解決に向けて、スパイラルアップされ、意義も大きいと思われる。FDという時間の制約のある中での自由な発想と自由な発言から導き出された奔放なアイデアもあるが、それぞれの方法の実現可能性を検討しつつ、具体的な方法にブレークダウンさせていくことも必要と思われた。博士前期課程院生の「論文作成における指導」をどのように行っていくのか、長期履修社会人の大学院生が多いことから見える課題を共有しながら、教員間で熱心な討議が行われ、今後の方向性が示されたと思われる。本FDで見えた課題を、さらに来年度にスパイラルアップさせて検討し、課題解決のための教育環境の整備や指導体制の充実を図っていきたいと考える。

<参考資料> 山本則子(2013): 質的研究の経験から 論文指導・学修のヒント. 看護研究、46(4)、390-397.

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 糟谷 昌志

主催者（組織）	事業構想学研究科
タイトル	大学院における自治体枠による募集の活用と時間割の配置等について
実施の趣旨	大学院において、自治体枠による入学者募集が開始されることとなった。それらが実施された場合の、教員の受入体制について議論を行う。また、今後は時間割配置等も社会人入学者への配慮を検討していく。上記の内容を大学院で FD を活用して議論を行い、教員の間でコンセンサスを得たい。
参加者／参加対象	出席者：風見、秋月、井上、糟谷、金子（考）鹿野、茅原、鈴木、桜木、須栗、田邊、徳永、中田、平岡、福永、藤澤、船引、蒔苗、石内、伊藤、内田、佐々木、鈴木、土岐、板、友淵、橋本 欠 席：富樫、日原、石田、金子（浩）
日 時	2018 年 7 月 11 日（水）17 時～18 時
場 所	大和キャンパス 3 階 大会議室
プログラム構成	1. 土曜夜間開講について 2. 事業構想学群基礎講座 3. 自治体派遣枠の受入れ
招聘講師	なし

### 【内容】

#### 1. 土曜夜間開講について

##### （i）運営体制について

- ・隔年で担当を決めれば受け入れ可能ではないか。
- ・裁量労働制なので、夜間は教員の過度な負担にならない範囲でこなせば問題ない。
- ・理系、文系によってサテライト、夜間の利用方法を検討すればいい。

##### （ii）教育方法について

- ・MBA や理系は 6 年教育であることをしっかり伝えていくことが必要ではないか。
- ・座学などのレクチャー形式であれば、場所はある程度柔軟に対応可能であるが、前後の作業を含めて指導する実習や実験の場合は場所の問題があるのではないか。
- ・理系の場合、学部 4 年 + 2 年で仕上げていくというのは多くの大学で実施している。宮城大学では、1 年生は基盤教育をして、その後 5 年で専門家教育を行うことは間口を広く設定している本学の打ち出し方に対して検討の余地がある。

・大学院をキャリアアップのために進学する人は多く、成功している例は多い。しかし、一度社会に出て、仕事をしながらだと、途中で退学するというケースが想定される。本質的に学生を育てることが重要なので、途中リタイアや質の低下を免れる方法を検討することが大事ではないか。

・土日夜間を行えば成功するわけではない。残った大学は創意工夫が行われている。

例：昼間と夜間で授業の内容を変えるなど。



## 2. 事業構想学群基礎講座

### (i) 講座の位置づけについて

・大学院で学ぶ能力が不足している人を対象としているので、本講座は重要である。

始まりを踏まえると、現状でもいいかもしれない。

・昔は外から来た学生に対して、事業構想学とは何かということを伝えることを目的にしていた。前半は事業構想額の研究を進めるための基礎力、後半は事業構想学とは何かということ教える方針になっている。後半はオムニバスで進めているが、検討の余地はある。後半部分が通常のカリキュラムと重複しているので、廃止するという可能性もある。

### (ii) 運営体制について

・全体の運営体制について、一部の教員が土曜日を拘束される形になるので、検討してもらいたい。

・学部時代に聞いたことがある人と外から来た人の両方を対象に講義を行うことは難しい。学生がオーダーメイド的に受講できるようにしてもいいのではないか。



例：学部の授業を単位化してもいいのではないか。

・特別講義などもすべての講義を聴講した学生は入学後単位化する方法もあり得るのではないか。

・既に似たような科目を取得している場合は、10単位まで認めるということもあり得るのではないか。

### 3. 自治体派遣卒の受入れ

#### (i) 事前調整について

- ・研究計画書を提出する前に指導教員と相談して進めるようにしている。しかし、どんな教員がいるか不明なので、そこを地域連携センターなどが調整役となってお知らせするという工夫が重要ではないか。

→派遣職員の入学希望者で、想定されるパターンとして、①本学教員がだれもカバーできない分野を希望する、②どの教員がカバーするのか微妙な分野を希望する、③ぴったりとカバーできる分野を希望する者があり得る。

→基本的には、調整役（地域連携センター？）からまわってきた案件には、適切な教員への橋渡しや自らの得意分野から研究テーマを誘導するなど柔軟に対応する。

→各教員は指名された場合には、受け入れる方向で検討していただきたい。

#### (ii) 運営体制について

- ・教員の流動性が高いので、途中で指導教員がいなくなった場合の対応をどうするかを検討したほうがいい。

→首都大学東京が最も自治体職員の受け入れが多い。

調査の途中で出口が変わった場合に、柔軟に指導教員を変更するなどの工夫が必要ではないか。そうすることで、柔軟に対応できるのではないか。



以上



## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 石川 伸一

主催者（組織）	食産業学研究科教務委員会
タイトル	食産業学群（部）と食産業学研究科の接続性について
実施の趣旨	平成 29 年度の学部から学群への移行に伴って、3 学科から 2 学類に変更になると共に、学群での教育が専門から基礎・教養へ、食と農を重視したものへ変更となった。一方で、大学院では、授業科目の開講年度の変更はあったものの、食産業学研究科開設当時のカリキュラムからほとんど変更されていない。今後の学群出身者が大学院へ進学する H33 年度に備え、学群と大学院の接続性について議論する必要がある。今年度は、他大学の改組、カリキュラムの再構築がどの様に行われているかについて講師を招いてお話を伺い、食産業学研究科の今後について議論した。
参加者／参加対象	食産業学研究科所属教員（30／33 名）
日 時	12 月 25 日（火）
場 所	食産業学部 大会議室
プログラム構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講演「山形大学農学部及び農学研究科の教育の現状と課題」 山形大学 農学部長兼研究科長 林田 光祐 先生</li> <li>2. 講演「宮城大学 食産業学研究科の現状」 宮城大学 食産業学群長及び研究科長 西川 正純 先生</li> <li>3. ディスカッション「カリキュラムの接続性について」 (ファシリテーター：三石 誠司 先生)</li> </ol>
招聘講師	山形大学 農学部長兼農学研究科長 林田 光祐 先生

### 【内容】

平成 30 年 12 月 25 日（火）14：00～15：30 に、「食産業学群（部）と食産業学研究科の接続性について」という題目で、F D 研修会が行われた。

まず、山形大学の農学部長兼研究科長の林田光祐先生に「山形大学農学部及び農学研究科の教育の現状と課題」というタイトルで、特に「教育」に関してご講演頂いた。

山形大学農学部では、「総合科学の農学」を重視し、平成 22 年に 1 学科制とした。山形大学の学生の地元出身者は、弘前大学、岩手大学、宮城大学と比べると低かったため、20%を目指して 1 学科制の教育を充実している（食関連カリキュラムの充実、入試の多様化など）。

特徴ある教育・学生支援として、学生や院生を含む F D 委員会による教育改善、学生の就職サポート、学生のメンタルサポート（学生相談室運営会議の設置や教員と保護者との連携を強化）などを行っている。

山形大学大学院の人数は、35～40 人程度（留学生を含む）で、伸び悩んでいる。充足率は、H23 から 6～8 割程度で続いている（ここ数年は 8～9 割）。

山形大学農学部では国際交流が盛んで、10カ国31名の留学生が学んでいる。その核になっているのは、「食—農—環境連携を担うグローバル人材育成議場」であり、交互に人材の移動が行われ、農学部の4名に1名は海外に行っている。大学院の共通科目として「グローバル食農環境論」という英語の授業を10単位取るような工夫をしている（主に留学生）。学部の留学生がそのまま大学院に進学できるように考えている。また、ドイツのハノーヴァー大学との複数学位制度（ダブル・ディグリー）の締結も行っている。

さらなる1学科制の教育の充実として、平成31年度4月から、農学部1学科6コースを1学科3コースに再編する予定となっている。各コースの基幹プログラムと2つの横断型プログラム（国際展開プログラムと地域創生プログラム）が選択できるようなものとなっている。

講演後の質疑応答として、岩堀先生より「山形大学の教員の所属」に関して、木村先生から「法人やキャンパスとしての経営体系」「卒論・修論の学外向けの発表会」「グローバル化推進のための予算」などの質問があった。

次いで西川先生より「宮城大学 食産業学研究科の現状」というタイトルでの講演があった。

国・公・私立大学の全体の説明があったあと、宮城大学大学院の現状の説明があった。大学院入学者数の減少の理由として、学部（学群）と研究科の接続性の問題点として、世界の教育・研究の潮流を掴んでいるか、県立大学としての地域のニーズを掴んでいるのか、ニーズに備えた教員を揃えているのかとの指摘があった。また、学部（学群）進学者と社会人・他大学入学者の基礎学力が違うこと、さらに高度な学び（研究）ができていない背景（研究環境の老朽化、教育研究費の少なさ、教員の力不足・多忙さ）などが説明された。

その次に、ディスカッションとして三石先生にファシリテーターをして頂き、「カリキュラムの接続性について」短い時間でしたが、議論した。論点として以下のような意見が出た。

- ・ 講義科目が多すぎて、教員・院生の負担が大きい
- ・ 大学院生の数をどう確保するか、近くに強力な大学ある場合、どのような魅力を出すべきか
- ・ 院生が多くなると、研究をする場所が狭い、広いスペースが必要
- ・ 研究費の使い方が大変、書類をたくさん出す必要があり、院生をたくさん送り出せる旅費の支払い方にして欲しい
- ・ 大学院生が来ない、大学院に行くメリットをきちんと学部学生に明示するように
- ・ 大学院で専門に特化すると、他の大学に行ってしまう。専門の話をしようとする、広いことを教えているので専門性が想定的に低くなる
- ・ 他大学の隣の芝は青く見えるが、指導性は本学のほうが高かったりする
- ・ 学部で大学院の講義を取る、逆に大学院の講義を学部でやるのは興味深い
- ・ 大学院の講義における言語（日本語、英語）をどうするか

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 学務課教務第 1 グループ 齊藤 千沙

主催者（組織）	カリキュラムセンター
タイトル	2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）を踏まえた高等教育政策の動向について
実施の趣旨	平成 30 年 1 月 26 日の中教審で示された「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を皮切りに、大学設置基準等の改正や教学マネジメントに係る指針、高等教育の無償化、柴山イニシアチブ等、昨今の高等教育に対して国から示された施策はめまぐるしく、その内容について背景も含め理解し、今後の大学教育に盛り込んでいくことは必要不可欠である。このことから、本 FD では教育活動全般を所掌するカリキュラムセンター教職員として、その動きを正確にとらえ、理解し、組織的に展開していくための情報共有および意見交換を行った。
参加者／参加対象	カリキュラムセンター 関係教職員 12 人
日 時	平成 31 年 2 月 27 日（水）10：30～11：20
場 所	大和キャンパス本部棟 4 階 401 会議室 太白キャンパス管理棟 2 階小会議室
プログラム構成	・2040 年度に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）等に関する情報提供 ・質疑応答
招聘講師	一般財団法人 日本開発構想研究所 山田直彦

まず初めに、佐藤学務課長より、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」等をもとに、現在の高等教育政策の動向および今後の傾向について、情報共有がなされた。

続いて、山田氏より補足として、国の動きの速さに追従するには教職協働が重要であること、他大学では 1 セメスターあたりのキャップ制の厳格化、授業形態にとられない科目設計、専門性を持った職員の養成なども検討されていることが挙げられた。なお、宮城大学で行っている学修成果の測定等は日本の大学の中でも先進的な取り組みであり、継続し次につなげていくことが大事であるとの助言もいただいた。

（質疑応答）

大塚：看護学を大学教育として教える場合、厚生省の指定規則が関わってくる。中教審の内容に沿って、それらをどう盛り込んでいくかが検討課題である。



山田：教職課程も同様で、一方で必要単位数が示されているため、今後の動きとしても制度として足かせになるような事態にはならないと思われる。124 単位で構築していくという基本的な考え方は変わらないと思う。

ウィルソン：語学の場合、週 1 回 16 週で設定されているが、学生の成長度が見えにくい。週に 3 回、1 時間授業で設定する、というような意見もある。

山田：大学側のルールとして可能であればできる。語学や情報は横断的にかかわる科目であるため、卒論の概要は英語で記載できる等、全体としての英語力を担保することを

ふまえ組織だった目標設定を考えていく必要がある。

森田：学生の学修ニーズを重要視する動きがあるが、学生が学びたいものを学ばせるスタイルになると、科目によっては学生が集まらない恐れもある。

山田：アメリカの大学は専門職としてカリキュラムアドバイザーが年 2 回学生と面談をおこなっている。点ではなく面で科目のつながりを示した履修指導が必要。学ぶ理由、目的がない学生に対して、すでに履修した学生から利点を拾い上げて提示する等も考えられる。

蒔苗：大学院を含めた 6 年制について、国立大学での実現は可能と考えられるが、公立大学レベルではどうか。

山田：学費の問題もある。プログラムが生まれたとしても学生が集まるかどうか。5 年間で修士まで取れるプログラムが実現できれば需要はあるかもしれない。



森本：教育の質を担保していくと、学生の理解度を考慮して授業を実施することが求められ、質と学生の理解度のバランスが難しい。その点に関する国の方針について知りたい。

山田：何度も試験を行い単位を付与している大学が大半。評価の厳格化により留年率が上がることは仕方がないものと国も認めているが、留年生の増加は学修の質を下げる恐れもあるので、1 教員のみではなく組織だった学生への対応が必要。

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 大熊 恵子

主催者（組織）	SSC・健康支援室
タイトル	配慮が必要な学生の特徴と対応の理解
実施の趣旨	学生相談室・保健室から最近の宮城大学の学生の特徴についての情報の提供を受け、適切な対応について考える。
参加者／参加対象	27 名／全教職員
日 時	平成 30 年 12 月 25 日（火） 14:00～15:40
場 所	413 講義室
プログラム構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健室（大和・太白）の利用状況に関する説明</li> <li>・ 摂食障害の学生への対応の実際（健診事後指導をきっかけとして）</li> <li>・ 学生相談室の利用状況に関する説明</li> <li>・ 発達障害の特性をもつ学生への対応の実際</li> <li>・ 質疑応答</li> </ul>

### 【内容】

大学改革後、グループワーク・アクティブラーニング等の学修方法を活用する機会が増えたが、それらを負担に感じる学生から相談を受けることが多い。しかし、中には誰にも相談することもできず、一人で抱え込んでしまう学生も散見されている。悩みを抱える学生は、欠席回数が増える・学修に集中できていない・今までとは違った言動が出てくるといったアラートを発していることも多くあり、教職員がこのアラートを受信し、“気になる”と感じても、どのように対応したらいいのかわからないといった相談を受けることもある。また、最近の傾向として、摂食障害や発達障害の問題が控えている場合もある。

本マイクロ FD では、このような「気になる学生」「配慮が必要な学生」の架空事例を提示し、教職員と意見交換を行い、学生への対応について検討した。

#### ① 昨年度の保健室の利用状況

- ・ 配布資料をもとに、太白では外科的応急処置が多く、大和では内科的応急処置が多い傾向があるが、両キャンパスとも健康診断事後指導が最も多いこと、学年別では、両キャンパスともに 1 年生が多いことが説明された。

#### ② 健康診断事後指導をきっかけにして摂食障害の学生の支援を行った架空事例の紹介

- ・ 健康診断事後指導の項目である BMI 値（体格指数）で「低体重（やせ）」と診断された本学学生の割合は 13%前後であることが説明された。
- ・ 健康診断事後指導を行うため、保健室への来室を呼びかけるが、メール等で再度の呼びかけを行うことも多い。
- ・ BMI 低値と診断され、摂食障害の疑いのある学生に関する架空事例を紹介し、保健室がどのように学生へ保健指導を行い、連携しているのかを紹介した。

③ 昨年度の学生相談室の利用状況

- ・ 大和キャンパスでは、6-7月と11月に相談数のピークがあること、相談学生の所属学類の内訳について、資料を基に説明された。
- ・ 学生相談室に訪れる学生の例として「学生相談室のある一日」を紹介した。

④ 発達障害の特性をもつ学生への対応の実例

- ・ 発達障害の特性が背景にある架空事例をもとに、現実場面で顕在化する問題、学生相談室での対応についての説明がなされた。

⑤ 質疑応答

- ・ 出席者から発達障害の特性を持つ学生に関する対応に苦慮している現状が語られた。特に学外実習の場合は、気になる学生と面接する場所がなく、プライバシーに配慮して支援をする難しさも語られた。
- ・ 発達障害の特性をもつ学生への支援にあたっては、教員とカウンセラーの連携を強化していくことが必要である。

<FDの様子>



以上

平成30年度FD・SD実施報告書

記入者： 吉川 陽大

主催者（組織）	アドミッションセンター
タイトル	ミドルレベルFD 「高大接続改革に伴う外部英語検定試験の入試活用に向けた勉強会」
実施の趣旨	<p>昨年度7月13日に「大学入学共通テスト」実施方針等が策定され、各大学は現在の高校1年生が選抜対象となる2021年度入学者選抜の制度について、今年度中に予告をすべく検討を進めている。</p> <p>また、今年度6月12日には、国立大学協会より外部検定試験の活用方法の参考例が示されるなど、特に、外部検定試験の活用方法については、大学の3ポリシーと密接に関わることから、入学者選抜において活用可能なパターンを改めて共有することで、本学の入試制度の検討を深める必要がある。</p> <p>英語4技能評価の入試制度検討にあたっては、アドミッションセンター内にワーキングチームが組織されており、そのメンバーを中心に他大学の事例紹介や国の最新動向等も踏まえながら、勉強会形式でFDを実施することとなった。</p> <p>講師は、今回の「外部資格試験」としてGTECを展開している株式会社ベネッセi-キャリアに依頼した。</p>
参加者	<p>7名</p> <p>【アドミッションセンター】 副センター長 笠原 紳教授、副センター長 塩野 悦子教授</p> <p>【英語4技能入試制度検討WG】 基盤教育群 マシュー・ウィルソン教授、小島 さつき准教授、畠山 喜彦特任教授、事務局企画・入試課 吉川 陽大、岸根 大輔 以上</p>
日時	平成30年10月4日（木）9：00～10：20
場所	大和キャンパス4F 401会議室
プログラム構成	<p>○情報共有「外部英語検定試験の入試活用方法等について」</p> <p>○質疑応答</p>
招聘講師	<p>株式会社ベネッセi-キャリア</p> <p>教育事業本部 東日本営業二課 木村 英司 氏</p>

【内容】 <情報共有「外部英語検定試験の入試活用方法等について」>

今回の英語4技能評価で、外部検定試験として採用が予定されている「GTEC」を展開する、株式会社ベネッセi-キャリア教育事業本部 東日本営業二課 木村 英司氏より、国の方針を受け、各大学が検討課題として置かれている状況の共有がなされた。加えて、現時点で英語4技能評価に関して詳細な予告を行っている大学の事例が紹介され、そこから透

けて見える各大学の狙いについて共有がなされた。本学では7月2日に高校1年生向けに第一弾の予告を行っており、そこでは、一般選抜において大学入試センターが認定する全ての外部検定試験を活用することを明記しているが、その活用方法はまだ手探りの状態である。外部検定試験の活用については、その結果について提出を任意とするか必須とするかに加え、「出願基準とする」、「加点する」、「出願基準とし、かつ加点する」、「みなし加点とする」など、様々なケースが想定されており、それぞれのケースにおける、メリット、デメリットが説明された。

また、本学でも平成29年度入学者より大きな入試制度改革を行っていることから、入試区分ごとの英語の伸びをエビデンスとして押さえておくこと等が示唆された。

木村氏からは、今回の入試制度改革を一つの好機と捉え、宮城大学が、入学後に英語の力をどのように伸ばしていくのか、大学でのカリキュラム面も含め、高校生や保護者にメッセージを発信することが重要であるとのアドバイスがあった。



#### 【まとめ】

本学では、新入試制度の検討をまさに進めている段階であり、他大学の最新の事例もご紹介いただくなど、大変参考となる講演であった。今回の高大接続改革は、高校教育、大学教育、そして両者の接続となる大学入試の三位一体の改革であることから、常に高等学校の状況も踏まえながら、制度の検討を深めていかななくてはならないという意識が共有された。

以上

## 平成30年度FD・SD実施報告書

記入者： 吉川 陽大

主催者（組織）	アドミッションセンター
タイトル	ミドルFD「主体性評価にどのように取り組むか」
実施の趣旨	<p>昨年7月13日に「大学入学共通テスト」実施方針等が策定され、各大学は現在高校1年生が選抜対象となる2021年度入学者選抜の制度について、今年度中に予告をすべく検討を進めている。ここでは、「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を多面的・総合的に評価するものへと改善が求められている。</p> <p>本学ではこれまでも特にAO入試や推薦入試において出願書類や調査書を含めた総合的な評価を行ってきたところであるが、今回の改革では、一般選抜においても「筆記試験に加え、『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』をより積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用を促す。」とされており、「各大学の入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等をどのように活用するのかについて、各大学の募集要項等に明記することとする。」という方針が示されている。</p> <p>そこで、各地で「主体性評価」に関する講演をされ、入試研究のキーパーソンとしてご活躍されている佐賀大学アドミッションセンター教授・インスティテューショナル・リサーチ室長 西郡大先生をお迎えし、講演及び意見交換を行い、本学の入試制度検討への示唆を得る機会とした。</p>
参加者	<p>16名</p> <p>井上誠（アドミッションセンター長・教授）、笠原紳（アドミッションセンター副センター長・教授）、塩野悦子（アドミッションセンター副センター長・教授）、安齋由貴子教授、藤澤由和教授、高橋信人准教授、出貝裕子准教授、山岸利次准教授、板明果講師、仲宗根卓講師、学務課長 佐藤憲治、入試GL 吉川陽大、入試G主任主査 鈴木政光、入試G主事 平塚真依、入試G主事 久米宏紀、企画・広報G主事 岸根 大輔 以上</p>
日時	平成30年12月5日（水）9：00～11：00
場所	大和キャンパス 302講義室
プログラム構成	<p>第1部 講演「主体性評価にどのように取り組むか」</p> <p>第2部 意見交換「主体性評価に向けた意見交換」</p>
招聘講師	佐賀大学アドミッションセンター教授 西郡 大 氏

## 【内容】

### <第1部 講演「主体性評価にどのように取り組むか」>

講師の西郡氏より、各大学が求められている主体性評価について、その背景と多面的・総合的評価の入試設計について資料を基に御講演いただいた。特に国公立大学では、一般選抜においても学力の3要素の「主体性・多様性・協働性」についても評価をすることが求められており、限られたマンパワーの中、膨大な出願者に対して、どのような手法で評価を実施していくのか、原則論と運用面での合理性を交えて説明があった。

また、佐賀大学で新たな一般選抜において主体性評価のために導入される「特色加点制度」の詳細や、可否判定のプロセスなど、大変興味深い事例をご紹介いただいた。また、現在河合塾と共同開発されている評価支援システム「JBS」についてもご紹介いただくなど先進的な取り組みに触れる機会となった。

### <第2部「主体性評価に向けた意見交換」>

フロアより活発な質問が寄せられ、貴重な意見交換の機会となった。特に、佐賀大学で導入される「特色加点制度」の活用方法について質問が多く、高等学校への周知内容や、裏側での評価の活用方法等について、ざっくばらんにお答えいただいた。また、評価基準等も現在の検討状況をお示しいただくなど、本学の制度設計に資する意見交換であった。

主体性については、その評価が絶対的な基準で行われるものではないこともあり、まずは大学としてスモールスタートを切りながら、ルーブリックを見直すなど改善を重ねていくという佐賀大学の考え方をお聞きし、非常に学ぶことが多いFDであった。



## 【まとめ】

アドミッションセンターとして、2回目のミドルFDの開催であったが、西郡先生から具体的な事例をご紹介いただき、参加者アンケートからも本FDは大変好評であった。国が進める高大接続改革の取り組みなどアドミッション分野では課題が山積しているため、今後も他大学の先進事例を参考にしながら進めていきたい。

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 学務課教務第 1 グループ 齊藤 千沙

主催者（組織）	カリキュラム・スチューデント・アドミッションセンター合同
タイトル	新入生アセスメント結果報告
実施の趣旨	平成 30 年度新入生に実施した「プレースメントテスト」「大学生基礎力調査」の分析結果の報告、情報共有等
参加者／参加対象	大和キャンパス：31名 太白キャンパス：16名 参加対象：3センター関係教職員・全教職員
日時	大和キャンパス：平成 30 年 9 月 4 日（金）10:30～12:00 太白キャンパス：平成 30 年 9 月 4 日（金）14:30～16:00
場所	大和キャンパス：大講義室 太白キャンパス：大講義室
プログラム構成	・ベネッセ i キャリア社及び進研アド社による入試結果分析、プレースメントテスト及び大学生基礎力調査の結果報告及び傾向解説 ・質疑応答
招聘講師	ベネッセ i キャリア 教育事業本部 東日本大学営業部 東日本営業 2 課 木村 英司 氏 進研アド 営業本部 東北支社 支社長 進藤 洋一 氏 進研アド 営業本部 東北支社 和田 香菜子 氏

### 【内容】

4 月 6 日に平成 30 年度新入生に実施した「プレースメントテスト」「大学生基礎力調査」における分析結果報告が行われた。

事業構想学群生については、これまで同様宮城県内からの志願者が 8 割を占め、これは県内を中心とした入試における募集広報が功を奏しているといえるとのことだった。

入試状況については、昨年度入試において広く合格者が出たことによる判定の易化により、学力上位層の出願が減少していることが報告された。

また、併願先としては東北学院大学が大多数を占め、国公立大学では高崎経済大学との併願増加が報告された。なお、併願先に近隣のデザイン系大学が見受けられないことから、デザイン系を希望して入学する学生については、デザインに対する強い希望というよりは「なんとなくおもしろそうだから」という理由で志望しているとも考えられるため、事業構想学群全体をとおして、大学側の希望する学生の入学を促すためには、入学後に大学で学べることを明示する等、志望のかたまっていない高校生へのアピールの必要性について提言がなされた。

看護学群生については志願者が減少しており、これは平成 30 年度センター試験からの理科 2 科目選択への変更による敬遠と考えられ、秋田大や福島県立医大の出願者が増加していることを含め、入試変更を受けた近隣の公立大学への進路変更を行った可能性があることが示唆された。

なお、出願者の減少に伴い昨年度不合格のラインでも合格者が出ており、プレースメントテスト（化学）の結果についてもそれが数値として表れていることが報告された。

さらに 6 月マーク模試における志望動向についても、志望者は微増しているが成績上位層が大幅に減少している傾向にあるため、今後、入試の変更理由やどういった学生に来てほしいのか、という点を県内の高校に周知するなど、入試敬遠への対策を行う必要性について提言がなされた。

食産業学群生については、農・水産学系統のマーケットにおける志願者が全国的に減少しているにもかかわらず、県内からの志願者は増加していることが報告された。ただ、併願先に宮城教育大学や東北学院大学も多いことから、「県内の大学」という基準で選んでいる傾向が見られるとのことで、事業構想学群と同様に、志望のかたまっていない高校生へのアピールの仕方が課題であるとのことだった。

大学生基礎力調査の結果からは、全国的に見て高い「批判的思考力」を有していることから、大学に入る資質のある学生が入学していることがわかるが、「推論の土台の検討」や「推論」といった、大学入学後に鍛えられていく部分についてはまだ低い数値であるため、教育の質保証という観点からも、入学後の学生の学力の伸び率を可視化していくこと、そこからどういった学生がより成長できるかを割り出し、今後の募集広報等の戦略に結び付けていくことの必要性について提言がなされた。

#### 【まとめ】

本 FD を契機に、3 センター関係教職員のみならず全教職員が、教学マネジメントにおける PDCA サイクルの確立・実施に主体的に取り組んでいくよう、体制の整備と一層の情報共有、意識向上につなげていきたい。

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 仲宗根 卓

主催者（組織）	キャリア・インターンシップセンター
タイトル	若い人材育成の重要性を踏まえた高等学校キャリア教育の現状と課題について—宮城県鹿島台商業高等学校のキャリア教育の取組事例を通して—
実施の趣旨	特徴的なキャリア教育を実施している鹿島台商業高校の取り組みを参考に、本学におけるキャリア教育の在り方について検討を行う。
参加者／参加対象	太白 C での出席者：堀田、伊吹、工藤（康） 大和 C での出席者：田邊、藤澤、須田、佐々木（久）、日原、内田、石内、仲宗根、高貝、庄司、高橋、岸根、三浦、近江、小林／全教職員
日 時	平成 31 年 1 月 9 日（水）11:30-12:30
場 所	大和キャンパス 401 会議室／太白キャンパス 小会議室（中継）
プログラム構成	・青野也寸志氏による、宮城県鹿島台商業高等学校のキャリア教育実践事例の紹介、及び課題等の解説
招聘講師	宮城県鹿島台商業高等学校 教諭・進路指導部長 青野也寸志氏

### 【内容】

本学での進路指導の成果は、全国の国公立大学では、トップレベルと評価されている。しかし、昨今の労働環境を勘案すると、卒業時の就職先で定年を迎えることは少数派であるとの報告もある。それがキャリア・ビルディングであるならば問題ないが、不本意での退職等である場合、大学としてどのようなフォローが考えられるかを検討する必要がある。考えられる一つの方法として、卒業生の所属先の追跡調査があるが、本学では本格的な追跡調査を開始したばかりである。



今後、本学で追跡調査を継続的及び戦略的に活かしていくために、すでに全件・毎年継続的な調査を実施している鹿島台商業高等学校の青野也寸志氏に、追跡調査の方法や活用法等を講義して頂いた。

追跡調査方法として、鹿島台商業高等学校では、卒業後 8 年以内の卒業生全員及び職場

を対象に、主に電話による実態調査を実施していることが紹介された。また、実態調査により卒業生の状況が明らかになり、それらを分析することで、キャリア教育指導において必要な課題が浮き彫りになるという、調査の実施プロセスについても説明があった。そして、卒業生の離職率の低下等、キャリア教育における取り組みの成果等についても報告があった。

卒業生数の規模等の違いから、鹿島台商業高等学校における成功例を本学においても直ちに実施できるわけではないが、青野氏の講義から多くの示唆を得ることができた。とりわけ、



卒業生の現状の把握及び分析の必要性については、本研修参加者の多くが改めて実感するところとなった。

今回の研修を踏まえ、継続的且つ戦略的な卒業生の追跡調査方法を検討し確立することが、キャリア・インターンシップセンターの今後の課題である。

以上



## 第3部

### ミクロレベルFD・SD

### 第3部 ミクロレベルFD・SD

1. 事業プランニング学類 FD	・・・ 60
2. 地域創生学類 FD	・・・ 62
3. 価値創造デザイン学類 FD	・・・ 64
4. 食資源開発学類 FD	・・・ 66
5. フードマネジメント学類 FD	・・・ 70
6. 基盤教育群 FD	・・・ 72
7. カリキュラムセンターFD	・・・ 74
8. サービスラーニング FD	・・・ 76
9. 語学分野 FD	・・・ 78
10. 事務局 FD	・・・ 80
11. 事務局自主勉強会	・・・ 82

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者：内田 直仁

主催者（組織）	事業プランニング学類
タイトル	研究・教育交流の活性化の環境検討 ～commons等整備を受けて～
実施の趣旨	commons等の整備を受けて、研究・教育交流の場の活用につき、再考を目的とした。 他大の事例との比較から、本学の研究・交流の在り方を検討した。
参加者／参加対象	8名（事業プランニング学類所属教員）
日時	平成30年9月5日（水）14：00～15：00
場所	大和キャンパス 応接会議室
プログラム構成	① 内田からの他大学視察・取材結果を報告：20分 ② 意見交換：30分 ③ まとめ：10分
招聘講師	特になし

### 【内容】

#### ① 内田からの他大学視察・取材結果を報告

研究・教育交流の場の他大事例として、同地域・同規模を選択し、視察とヒヤリングを行った。事前の学類会での情報交換では、宮城学院大学と尚絅学院大学が候補として挙げられた。その内、宮城学院大学から許可を得たため、同校を対象とした。

宮城学院大学の研究・教育交流の場として射程としたのは、学科図書館である。東北大学等にも学部図書館が存在するが、本学には存在しない。その規模や機能について、視察と取材結果の報告を行った。このことから、本学の研究・教育交流の場の活性化についての意見交換の基礎となる話題提供を行った。

宮城学院大学は、全学での1学年定員数650名、学科の1学年平均定員数72名である。全体として本学より学生数は多いが学科としては、本学群の各学類平均に近い。大学には独立校舎の総合図書館を有するが、その規模・機能感は同等に感じられ、比較は有効に思われた。

<画像1：学科図書館の案内図>



画像1は、現代ビジネス学科の学科図書館の案内図である。一般的な研究室の6～8倍程の面積を有している。

<画像 2：学科図書館の内部>



画像 2 は、現代ビジネスの学科図書館の内部を撮影したものである。どの学科も書架・閲覧机・10～20 台のパソコン・ホワイトボード等が準備されていた。

学科図書館は、各学科の裁量で運営されているため、学科の個性が際立っていた。日本文学科図書館の近代文学コレクションは際立っていた。全ての図書館は開放型で、司書等の職員は常勤しておらず、必要に応じて各学科の副手が運営を担当している。学生の取材から、自由に利用することができ、論文作成やゼミの打ち合わせで活用が多いようである。とにかく自由に使える PC の数が多いのも便利であると好評であった。女子学生が多く、PC を持ち歩く体力的な問題が意識されているように思えた。また、サブゼミでの教育の場にもできて利便性が高いと話す教員もいた。更には、全学科共に専任教員の所属学会の学会誌や出身大学の紀要、一般の書店で見かけない専門性の高い専門誌コーナーを設けたり、画像 3 の独自掲示板を設けたり、学科でコア学会を定め事務局誘致し情報発信する等、提供する情報の濃さは大いに参考になった。

<画像 3：学科図書館の掲示板>



画像 3 は、学科図書館での掲示板である。研究会や専攻の活かせるバイト情報等、教員と学生の交流ツールとして活用され、専攻能力の高い副手がアップデートしている。

② 意見交換

- ・学生の自習環境の提供の在り方 ⇒ 教授ラウンジ・commons活用
- ・学科や教員からの情報提供の在り方 ⇒ 教授ラウンジ利用
- ・環境保全や場の運営の在り方 ⇒ 4階受付担当への過度の負担にならない依頼
- ・学生用常設 PC の在り方 ⇒ PC 室+モバイルで様子を見る

③ まとめ

- ・学部や学科図書館の有効性は認められるが、本学のcommonsは斬新でありアピールすべきで、当面はcommons有効活用を検討・実践し実績を残す
- ・活用の成果から常に利用法を改善し、活発な交流場として学生の満足度向上をはかる

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者：佐々木秀之

主催者（組織）	地域創生学類
タイトル	地域創生演習の進め方に関する FD
実施の趣旨	地域創生学類として演習を効果的に行うための検討を行う。
参加者／参加対象	地域創生学類教員
日 時	2018 年 9 月 19 日
場 所	402 会議室
プログラム構成	1) 趣旨説明、2) 第 1 部・事例報告、3) 第 2 部・グループディスカッション
招聘講師	

### 【内容】

学群制移行に伴い新設された地域創生学類であるが、2 年目を迎え、地域創生演習（ゼミ）の実施段階を迎える。宮城大学の地域創生学類は、工学系であり、旧事業構想学部の計画学科、デザイン情報学科、食産業学部の環境システム学科の教員によって構成される。学生のコース選択を終えたこのタイミングにおいて、地域政策コース・地域科学コースの動向もふまえ、ゼミ選択のありかたを検討することにした。

FD では、まず第 1 部として旧学科のゼミ選択の進め方についての報告を行った。事業構想学部計画学科は石田准教授、デザイン情報学科は舟引教授、食産業学部環境システム学科は郷古教授より、現状のゼミ選択の方法について報告があった。

以上の報告を受けて、第 2 部ではグループディスカッションを実施した。各自意見を出し合い、その結果、12 月上旬に研究室説明会を実施し、その後学生自身が研究室訪問を行い、研究室に配属された状態で 4 月を迎えるとの方針を見出すことができた。

次年度以降は、他大学の地域系学部の動向もふまえ、さらに改善を加えていくことで合意した。

< 参考資料（写真） >



大和 C



太白 C

以上



平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 中田 千彦

主催者（組織）	事業構想学群 価値創造デザイン学類
タイトル	大学における障害学生支援の現状と実際について
実施の趣旨	価値創造デザイン学類に所属する重度障害学生への支援及び、今後において入学が見込まれる障害学生への支援方法を研鑽するために、外部講師を招いて障害学生支援に関する基礎的な知識を習得するとともに、学類内での支援実践を振り返り共有するワークショップを通じて合理的配慮の提供方法を具体的に理解することを目的とする。
参加者／参加対象	学類教員 13 名・事務局 3 名参加／学類教員 15 名・他
日 時	2018 年 9 月 5 日(水) 14 時～15 時
場 所	大和キャンパス 本部棟 401 会議室
プログラム構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 学類長挨拶(中田学類長)</li> <li>3. 講師紹介(要配慮学生 WG・橋本助教)</li> <li>4. 講義「大学における障害学生支援の現状と実際について」 講師：東北大学 学生相談・特別支援センター 副センター長 池田忠義 教授 特別支援室相談員 佐々木真理 助手</li> <li>5. ワークショップ「学類内の実践共有」 コーディネーター：平岡教授 話題提供：鹿野教授・土岐准教授・鈴木准教授 コメンテーター：東北大学 池田教授・佐々木助手</li> <li>6. 学類長総括(中田学類長)</li> <li>7. 閉会</li> </ol>
招聘講師	東北大学 学生相談・特別支援センター 副センター長 池田忠義 教授 特別支援室相談員 佐々木真理 助手

今回の FD では、価値創造デザイン学類に所属する重度障害学生への支援及び、今後において入学が見込まれる障害学生への支援方法を研鑽することを目的に開催した。具体的な内容としては、まず、東北大学 学生相談・特別支援センターより講師を招いての講義を通じ、障害学生支援に関する基礎的な知識を習得することとした。また、H30 年度前期における学類内での障害学生支援を中心に、教員同士で実践を共有し、合理的配慮の提供方法について具体的に理解・議論することとした。

まず、中田学類長より、学類内の障害学生の在籍状況と、今後における障害学生の受け入れ等に関する説明がなされた。

次に、東北大学 学生相談・特別支援センター 特別支援室相談員 佐々木助手より、「大

学における障害学生支援の現状と実際について」と題した講義をいただいた。講義内では、障害学生の受け入れと合理的配慮の提供が必要となった社会的背景を理解し、公立大学はその法的義務を負っていることを確認した。また、大学における障害学生への不当な差別的取扱いと合理的配慮の提供について、具体的な場面を想定しながら理解を進めた。加えて、東北大学での取り組みについて、支援体制や障害種別ごとの合理的配慮の提供例を交えながらご紹介いただいた。

続いて、ワークショップとして学類内での障害学生支援の実践を共有しながら、合理的配慮の提供方法について具体的に理解・議論した。その際、まず平岡教授がコーディネーターとして、学類のカリキュラムと重度障害学生の履修状況を説明した。その後、鹿野教授・土岐准教授より、H30 年前期における「価値創造デザイン演習Ⅰ」での重度障害学生の受講状況が、具体的に紹介された。また、その様子を踏まえ、鈴木准教授より、H30 年度後期における「価値創造デザイン演習Ⅱ」での重度障害学生に対する合理的配慮の提供内容(予定)が紹介された。これらの話題提供を受け、教員同士での議論を交わした。また、コメンテーターとして同席いただいた東北大学 池田教授・佐々木助手より、学類内での取組について助言をいただいた。

最後に、中田学類長より、総括として、改めて価値創造デザイン学類での障害学生の受け入れと支援の方針が示された。



以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 森本素子

主催者（組織）	食資源開発学類
タイトル	食資源開発学類の教育プログラムの精査
実施の趣旨	現在、食資源開発学類の第 1 期生が 2 年生として基礎科目に取り組んでいる。教員側としては 60 人規模の実習の運営などこれまで体験したことなかったプログラムを実践中で、さまざまな課題が出てきている。また、ここから卒業研究に向けて食資源開発学類としての体系的なカリキュラムについて、未検討の部分が多く残されていることから、4 年間の教育プログラムを精査し、教員の連携を強め、共通認識をもって教育に当たっていくことを目的とした議論を行いたい。
参加者／参加対象	食資源開発学類教員 大竹・伊吹・紺屋・日渡・神宮宇・小林・岩井・中村し・片山・川島・北辻・菊池・森本・木村・柳澤・中村聡・須田
日 時	2018 年 8 月 22 日及び 28 日
場 所	太白キャンパス共用会議室 1
プログラム構成	4 人ずつのグループに分かれ、新カリ・卒業研究等についてディスカッション
招聘講師	なし

### 【内容】（発言録：抜粋）

#### 新しいカリキュラムになってよかったこと

- ・コメントカードへの積極的な書き込みがふえたので、入試制度が変わり偏差値が上がって、積極的な子が増えたのかもしれない。
- ・スタートアップセミナー：通常の座学よりも生徒と積極的にかかわることができるし、主体性を育む、積極性を身に付けさせるという意味ではよい講義であると思う。
- ・共通教育の一環として科目を見直す機会になった。オムニバスなので教員間で話し合う機会が増えた。基礎の教員（高校教員）とも調整するようになった。
- ・学生個人の情報に触れる機会が増えた。サポート体制ができてきた。
- ・他学群の学生も担当して、学生の違いを認識した。

#### 新しいカリキュラムの課題と考えられること

- ・学生数が多い、実習の手が回らない、事故の心配も。
- ・コース選択のからみで、学生に対しどんな専門が学べるのか、専門の授業を 1 つ 2 つでも 2 年前期をもってこれるといいが。

- ・就職先を示してやれるといい。
- ・カリキュラム改革の共通認識がもててないんじゃないか。
- ・動物植物以外のことを勉強したい学生が先が見えない状況ではないか。
- ・公務員になりたい人に対する指導などもあるとよい。
- ・1年時の接点が減った。学類所属がないため、接し方が今までと違って難しい。先輩がいないので自分の将来像を描きにくい。
- ・選択の機会が多いのに、必要な情報が届いていない。専門に触れる機会が少ない、遅い。
- ・大人数の講義や実習が増え、教員の負担増。学生の集中度も低いのではないか。
- ・主体的に学ぶ姿勢が低くなった。
- ・基盤の時に専門とつながるような指導をしてやらないとモチベーションが維持できないのでは。教員間の力量の差もある。教員の自由度をもう少し高めてほしい。学生からの不満も。先生の意見もさまざまで齟齬あり。
- ・時間割、1年1限から必修を入れているせいで金曜全休、火曜も後半は全休となる場合が出てきている。時間割を考えなおしたらどうか。

#### コース選択と研究室配属

- ・小さい大学だから距離の近さが大事なのでは？
- ・教員とのコミュニケーションがとれるように。
- ・3年の前期に3回程度希望調査、2年生に後期に研究室訪問、事前アンケート。
- ・コース選択人数は収まるような上限とすべきでは。
- ・学外見学、OBを活用、それぞれの先生のできる範囲で。
- ・研究室配属に上限を設けないとすると、スペースの問題や研究費の問題が生じる。余剰スペースを有効に利用したり、他大学のように配属学生の人数に合わせて研究費を配分するなどの処置が必要
- ・ルールは早く決めて早く学生に周知すべき。
- ・研究紹介以外についても学類、コース、研究室の特色を把握できるような行事が必要：田植え、収穫祭、大学祭の出店、球技大会、花見、芋煮会

#### 卒論の取り組みについて

- ・研究でやった内容が直接社会に役立つことはほとんどないが、考え方、進め方、相談、報告などのまとめる能力、ディスカッションする能力、論理的な思考をする能力、総合的な。研究者をめざしてやってるわけじゃない。最低限のスキルや知識を身につけさせないとその先はない。が、なかなか到達できてないと思う。3年生はいったら研究内容の説明、テーマを決めたり、勉強してもらったり。4年になったらテーマが決まっていってそれぞれが進めていく。週に一回進捗チェックしたいと考えているが、なしになることも。
- ・3年生はチームで作業、英語論文ゼミ、4年生の手伝い、テーマは学生の希望を聞いて。なければ先生が与える。4年生になったら本番の栽培、失敗が許されないので先生の細かいチェック、週に1回は必ず調査、研究室内で中間報告を。そのあたりで方法くらいは書き始

める。エクセルの使い方など。秋は収穫調査、毎日、朝から晩まで。12月くらいに終わる。データ解析はそれから。グラフの書き方、論文の流れ、12月中に図は提出。正月に考察まとめ、途中で手を入れることも。発表会に向けた準備。発表会後に加筆、完成。評価は普段の取り組み、発表会へに向けての準備、解析（統計）。成果そのものより取り組み姿勢を評価。取り組みの悪い学生は評価は厳しくなる。可もあり。

・週1回プログレスレポートをやっている、1週間にやると決めたことをやれたら評価、やってないと減点。この採点は学生には言っていない。姿勢はみなさんと同じ。研究内容そのものでなくても社会人になってから、役に立つような力を。コンペティションをやめても、、、評価は日ごろの取り組み。

・研究室とのミスマッチングを防ぐ方法として、サーベイでの配属と卒論配属先での変更を認める。ただし空がある場合のみ。

・中間発表はやるか？計画だけでも。10月第2週（環境）。ポスターで。講義室で。学生がはりついて、教員が回る。評価を学科会で共有。教務委員会から指導？

・評価の基準は、卒論6単位、270時間以上（週2日4時間程度）来なさいという指導。卒論そのものは50ページ以上、具体的に示したらいいのではないか。ルールを明示。プレゼン賞は要らないだろう。分野違うと評価むずかしい。中間報告会について検討すれば？

・卒論指導は教員によって差がありすぎる。ある程度はすり合わせては？やらない学生はサポート、卒業できるようにするしかない。

・学生が真剣にしっかり取り組めるように指導するのが教員の責任。教員がどの程度指導時間を持ったか、などを評価。

・教員によって指導の仕方や評価の仕方に大きく相違がある。

→成績の公平性を保つために、指導教員の評価の他に第三者がそれが適正かある程度判断するような機会（学科会で一通りチェックするなど）があると良いのではないか。

→卒論の評価は、指導教員の指導方法が適正であるかどうかにも依存するので、指導の仕方が適正か判断する客観的な指標も必要ではないか。

・学生指導について教員間の差はあるだろうが、最低限の統一的対応が必要。ゼミの内容や出席など取り決めごとなど。

#### 【課題の整理】

\* 今後決定すべきこと

\* 研究室配属について

・ 研究室配属の上限

・ 希望者が上回った場合の GPA の利用

\* 卒論の取り組みについて

・ 中間報告会の開催の是非

・ 卒論の評価基準

- ・ 卒論評価を学類会議で確認するかどうか
- ・ 印刷した卒論をいつでもだれでも見られる場所に置く

\* 今後やっていくこと

- ・ 2年生の研究室希望調査
- ・ 1,2年生の研究室訪問ウィーク
- ・ 学生とのイベント（食事会、球技大会等）
- ・ 教員紹介パネルの設置（←すでに教務委員会で実施決定）
- ・ 関連する科目間教員の自主的な連絡会議
- ・ 基盤科目内での専門教員ゲストスピーカー
- ・ 卒業生による講演やゲストスピーカー、在学生による卒業生訪問

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 森田 明

主催者（組織）	食産業学群フードマネジメント学類
タイトル	フードマネジメント学類における文理融合による教育の検討
実施の趣旨	今時の大学組織改革によって教学組織は大きく変わり、また、入試制度・カリキュラムも大幅に変更されたことから、教える教員も学ぶ学生も大きく変わると予想される。一方、食産業学群フードマネジメント学類は、その前身であるフードビジネス学科以来、食産業の、特に製造・加工・流通・消費といった川中・川下に当たる過程の社会的な総合性を鑑み、文理融合の教育を実践してきたところ。そこでフードマネジメント学類として、あらためてこれまでの教育実践の理念として文理融合について検討を行うことを目的とする。
参加者／参加対象	フードマネジメント学類教員
日 時	平成 30 年 10 月 31 日 15:00～17:30
場 所	太白キャンパス 302 講義室
プログラム構成	1. 開学時に文理融合教育を実践された樋口貞三名誉教授（文）及び鈴木建夫名誉教授（理）の 2 名を招来し、食産業学部開学時の文理融合教育の考え方についての講演を行う。 2. 新カリキュラムのなかで文理融合の可能性や可否について現教員での討論を行い、その実践の可能性についての討論を行う。
招聘講師	樋口貞三本学名誉教授、鈴木建夫本学名誉教授

### 【内容】

宮城大学食産業学部が 2005 年に開学し、食資源・3 学部でスタートしたが、その時のフードの教育理念は、マーケットの分かる技術者、技術の分かるマーケットターの育成であった。それは、現代のフード・チェーンをとらえる中心は食「産業」にあり、とりわけ「産業」として多くの企業が関与しているフードビジネス学科の扱う範囲（川中・川下）は、製造・加工・流通（品質管理など）の工学的側面から、その製造コストや流通・販売の経営的側面の両面からとらえることが必要であったからである。2000 年代を前後して食品への信頼感を損なう不祥事が陸続と発生し、そのための方策がとられてきたが、それには企業活動全体を把える方法、すなわち、企業の開発活動、生産活動、販売活動、経営判断や経済動向といった全体を見渡すことで得られる。そして、そうした思考をフード・チェーン全体に及ぼして、全体を考える。フードビジネス学科の学科たる本質をそこに求め、文理融合を理念として教育活動及び研究活動を展開してきた。

2019 年度は、新カリキュラムでの 3 年生が、新生フードマネジメント学類に進学するこ

とになる。フードマネジメント学類での教育は、旧フードビジネス学科の教育を発展解消したものと位置付けられる。今日、食と農に関する学部や学科を新設する大学が後を絶たない。これらの多くは、今まさに求められる社会的ニーズを受け止めているものであり、我々が当初抱いていた理念というものが今日的にも益々必要になっていることの証左といえるものであり、コア・コンピタンスともいえるものと考えられる。そこで、フードマネジメント学類においても、このコア・コンピタンスの継承を図るため、まず、旧フードビジネス学科の創設時に指導的な役割を果たした名誉教授を文理2名を招聘し、その当時に考えていたことの話聞くことにした。文系の代表として、樋口貞三名誉教授。理系の代表として鈴木建夫名誉教授である。両名の講演の後、質疑を行った。



鈴木建夫名誉教授からは、これまでの鈴木先生自身の学問に対する姿勢に関する遍歴が説明され、その中で食に関する学問が単なる自然科学的な解析に止まるべきでなく、その応用（社会的な）があって初めて完結するものである、との趣旨の講演がなされた。

樋口貞三名誉教授からは、本学設立時にはすでに「文理融合」の理念はしっかり据えられていて、いろいろな議論がある中でも、文理融合の考え方は堅持されていたように思うという。とはいえ、そうした理念が個々の教員の考え方にどのように関係しているか、また、そもそも個々の教員との融合はどのような状態をいうのか、あるいは、専門性との葛藤はどうあるのかなどの課題は、安穩としては維持できない。何よりも組織を構成する教員の個のあり方、その組織との有機的關係、自発的紐帯性も理念を維持することに肝心であり、そういうことを日常的に話あえる場が必要で有る。これからも、しっかり腰を据えて取り組むことが必要だと考える。今後のフードマネジメント学類の活動に期待したいといった講演をいただいた。

質疑では、両名誉教授の発言を受けて、本学から他大学に転出された先生と話していたところ、専門学科なので、学生の自然科学の専門性は高いが、それが社会でどういう意味をもつのか、どのように商品化するのか、どのように販売するのかの意識がまったく欠落している。本学では、どこかでそうした意識しており、どこかで必ず社会とつながっている。文理融合の理念は学生の教育としても有効なものと思う、との発言があった。

また、文系・理系の両方の教員どうしがくつろぎながら意見交換をする場だけでなく、学生も含めて交流の場があるとなおよいという意見も発言があった。

教育としての文理融合も必要であるが、研究としても文理融合が必要である、との発言があった。

以上

平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 三浦 幸平

主催者（組織）	三浦幸平（基盤教育群）
タイトル	基盤教育（数理系）の現状共有と展開
実施の趣旨	<p>2017 年度の大学改革により，学部学科制から学群学類制への移行，それに伴う新カリキュラムが走り出して 2 年が経過する。そこで，各学類に配属された学生 1 期生（現 2 年生）の成績算出直後のこの時期に，旧カリ生および新カリ生との「手応え」の比較について，学類科目の担当教員から意見と情報の共有を行う。特に本 FD では，数理的な知識・技能を必要とする学類科目に限定する。共有された情報をもとに，改善点と継続すべき点を明確にする。基盤教育（数理系）へのご要望の集約を行う。さらに，来年度の取組みの予定を共有し，関係学類科目の教育資料の提供の場とする。</p> <p>※今回の FD で用いる「手応え」とは参加していただいた教員の主観にゆだね，素朴に現状の共有を行うもの。</p>
参加者／参加対象	7 名／本学教職員
日 時	平成 31 年 3 月 4 日
場 所	宮城大学大和キャンパス 403 教室
プログラム構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本 FD の目的，対象科目間の構造</li> <li>2. 旧カリ生，新カリ生の「手応え」の比較 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 萩原先生(看護学群) 「旧カリ『疫学 I』と新カリ『疫学 I』」</li> <li>② 徳永先生(事業構想学群) 「旧カリ『事業構想の数理』と新カリ『数理計画』」</li> <li>③ 川村先生(食産業学群) 「旧カリ『経済経営学基礎』と新カリ『経済経営学基礎』」</li> <li>④ 須栗先生 「旧カリ『情報処理』他と新カリ『情報化社会と技術』他」</li> </ol> </li> <li>3. 討論</li> <li>4. 大学での数理系教育を取り巻く状況 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 「数理・データサイエンス教育教科拠点コンソーシアム」</li> <li>② 「高校の次期学習指導要領」</li> </ol> </li> <li>5. 今後の取組み 正課外教育「論理と集合(仮称)」他</li> </ol>
招聘講師	なし

## 【内容】

### 〈本 FD の目的、対象科目間の構造〉

主催者より FD の目的が述べられたのち、対象科目、特に今回新旧カリキュラム下の学生の状況についてご報告していただく新旧科目および 1, 2 年次の科目の構造・関係性について説明が行われた。

### 〈旧カリ生、新カリ生の「手応え」の比較〉

萩原准教授、徳永教授、川村教授、須栗教授より新旧 2 年生の「手応え」に関して報告があった。

### 〈討論〉

「手応え」の差異に関する要因としての主な論点は下記の通り。

1. 学部学科制から学群学類制への移行に伴い、学科 1 年制へ課していた必修科目が学群単位となったため、学科に対応する学類所属の学生に 1 年次の必修の状況が変化したこと。
2. 学群 1 年への新設科目の効果について
3. 開講期が変更になったことによる影響
4. その他の変更点

より一般的な議論として、論理的思考を養成する教育、科目の在り方について多くの意見が出され、正課教育の有効化、正課外教育の在り方とその評価の仕方について認識が共有された。またそれらに伴う、科目間の連携を超えた問題についても議論がなされた。

### 〈大学での数理系教育を取り巻く状況〉

日本数学会教育委員会教育シンポジウム 3 回分で扱われた、「数理・データサイエンス教育教科拠点コンソーシアム」、「高等学校の次期学習指導要領」に関する報告が主催者よりあった。入学してくる学生の学力の多様化・不均一に対する、大学教員の認識と集団教育としての協力、情報の共有の重要性が確認された。

### 〈今後の取組み〉

来年度の対応の一つとして、正課外教育として「論理・集合(仮称)」を行う予定であることが周知された。それに用いられる教科資料が参加者に配布され、今後の数理系科目の在り方についてのたたき台をすることとなった。

正課外教育に関する要望がアンケートを通じて集約された。既に予定されているものに加えて、集約結果から優先順位を見定めて実施していく。

以 上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 菅原 よしえ

主催者（組織）	東北大学 高度教養教育・学生支援機構
タイトル	PFFP/NFP の授業参観
実施の趣旨	東北大学 大学教員準備プログラム／新任教員プログラムの一環である実授業の参観に、授業を公開することで参加した。授業を公開後に、見学研修参加者と、研修ファシリテーター教員、授業公開教員による意見交換を行い、授業の充実を図る。
参加者／参加対象	4 名
日 時	2018 年 10 月 2 日 10：30～13：00
場 所	宮城大学大和キャンパス ナーシングラボ 2
プログラム構成	・ 授業公開（宮城大学看護学部 4 年 代替療法） ・ 授業充実に向けて意見交換
招聘講師	

### 【内容】

宮城大学看護学部 4 年 代替療法の授業について、参観頂いた。

授業内容は、呼吸療法を用いたリラクゼーションの演習後に、代替療法とは何か、看護への活用についての講義を行った。

講義終了後に、参観学生 2 名と研修ファシリテーター教員、授業担当教員（菅原よしえ）にて、授業充実に向けた意見交換を行った。意見として、以下のことが出された。

- ・看護学生 4 年間の学修における、本科目の位置づけにより、授業目標を適切に設定する必要がある。
- ・履修学生の興味関心を喚起し、学習意欲を高めるための発問方法の工夫が必要である。
- ・学生への学習支援を丁寧に行い、事前学習、事後学習と授業のつながりを持たせることが必要である。

等

### 【今後への活用】

授業を参観し、意見を頂くことで、科目に対する学生に関心を高める方策について、今後に行うべき具体策を見出すことができた。来年度の授業改善に生かしたい。

以上



## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 高橋 結

主催者（組織）	郷古雅春、佐々木秀之、中沢峻
タイトル	国内の事例に学ぶサービスラーニング科目の構築
実施の趣旨	サービスラーニングの事例を踏まえ、地域 FW 及び CP 科目のシラバスの点検と運営体制の改善、並びに今後の復興人材育成プログラムの改善を図る。
参加者／参加対象	山本まゆみ(基盤教育副群長,教授), 安齋由貴子教授,大熊恵子教授, 佐々木秀之准教授,千葉克己准教授,庄子真樹准教授,中沢峻特任講師,佐藤加奈絵特任調査研究員,堀内秀一特任調査研究員,高橋結特任調査研究員 以上
日 時	2018(平成 30)年 11 月 27 日(月) 16:30 - 18:00
場 所	大和キャンパス 4 階 413 講義室
プログラム構成	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会挨拶(基盤教育副群長 山本まゆみ 教授)</li> <li>2. 宮城大学における地域連携型サービスラーニング科目について (基盤教育群 中沢峻 特任講師)</li> <li>3. 国内の事例に学ぶサービスラーニング (岡山大学 山田一隆 准教授)</li> <li>4. 質疑応答</li> <li>5. 閉会挨拶(看護学群 安齋由貴子 教授)</li> </ol>
招聘講師	山田一隆 氏 (国立大学法人 岡山大学 地域総合研究センター 准教授)

### 【内容】

本学では、平成 24 年度の文部科学省大学間連携共同教育事業として兵庫県立大学と共同でコミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築を行ってきた。また、平成 29 年度より、全学必修科目「地域フィールドワーク」が開講しており、地域連携型のサービスラーニング系科目が運用されている。

サービスラーニングとは、大学教育と社会貢献活動との融合を目指したものであり、経験学習の一様式として発展してきた。また、サービスラーニングは、市民を育成することについて有効な手立てとされているが(唐木,2010)、学習成果を多元的に行う必要があるという課題も存在する。そこで、本 FD では、成績で採点すること以外の学びについて国内外ではどのようにデザインがなされているかというテーマを設定した。

岡山大学の地域総合研究センター山田一隆准教授より、岡山大学が進める「実践型まちづくり実践論」をベースに、サービスラーニング科目におけるアセスメントや態度特性といった学生の成長を図る指標についてご講演いただいた。なお、昨年度本学教員と研究員が参加

したポートランド州立大学のサービスラーニング研修について岡山大学が幹事校として引き受けているため、本年度のポートランド州立大学の研修内容から最新のアセスメント評価を巡る視座についても、ご教授いただいた。

「実践型まちづくり論」では、既存の経験学習を巡る議論に基づき、目標設定と到達度評価シートを整備し、学生の成果物のクオリティコントロールを図っている。アセスメントとしては、科目のルーブリック作成にあたって、学生のパフォーマンスを観察することで、アウトプットの水準を類推しており、アウトプットを評価するのかアウトカムを評価するのかという二項対立的なサービスラーニング科目の評価課題を一定程度克服する努力を行っている様子が示された。

また、サービスラーニングにおけるパートナーシップについては、地域の自己主導性(Self-directedness)の重要性を指摘し、互恵性を考える上では地域の主体性が求められており、それを捉える時に、地域のパートナーたちの「期待」と「理解」の問題を考慮しなければならないことが挙げられた。その基本的な視座として、「大学がやりたいこと」、「大学が地域にやってほしいと思っていること」、「地域がやりたいこと」、「地域が大学にやってほしいと思っていること」の重なりの中にサービスラーニングの実現可能性があり、大学が提供できるサービス・資源との食い違いの問題を起こさないような双方の歩み寄りについて、既存の理論的枠組みに基づく解説がなされた。

最後に、現在進めている地域との学習成果測定との協働開発について、地域と協働でアセスメントを開発する中で、受入先が活動そのものを振り返ることになるという成果が出ているが、依然としてパフォーマンス評価やアウトカム評価を協働して開発する場合には、改良の余地があり、評価の技術向上のための実践と研究が求められるというお話をいただいた。



図 2 平成 30 年度講義において改善した点の説明



図 1 山田先生によるサービスラーニングに関する講演

#### <参考資料>

- ・唐木清志(2010)『アメリカ公教育におけるサービス・ラーニング』東信堂
- ・S.ゲルモン他,山田一隆 監訳(2015)『社会参画する大学と市民学習 アセスメントの原理と技法』学文社

以上

平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者：マシュー・ウィルソン

主催者（組織）	グローバルコミュニケーション部門
タイトル	より良い学習環境を作るために： 学生理解と IT 活用の重要性
実施の趣旨	良い授業を実践するために、教師は学生からのフィードバックを真摯に受け止めなくてはならない。また様々な問題に対処していくためにも教員間における情報交換（成功例を含む）は重要であり、その意義を深く理解する必要がある。さらにより良い英語のカリキュラムを推進していくにあたり、テスト、課題、クラス内の活動など様々な項目において、現代は IT の活用が求められている。カリキュラム、また日々の授業をより有意義なものにしていくために我々教員は IT の利用可能性について更に探求し、学んでいく必要がある。以上 2 点が実施の趣旨である。
参加者／参加対象	9 名・グローバルコミュニケーション部門教員（専任、特任） ウィルソン、フェラン、弓谷、曾根、小島、川井、畠山、佐藤、ナール
日 時	平成 30 年 9 月 11 日（火） 9:00~12:00
場 所	402 会議室
プログラム構成	① 成績評価と学生アンケートの概要を確認した。これに対してどのように改善していくか、議論した。 ② グローバルコモンズの更なる充実に向けて意見交換した。 ③ 招聘講師によるレクチャーとワークショップ。（タイトル：英語授業における IT 活用の重要性と可能性について）
招聘講師	宮城教育大学・准教授・リース エイドリアン

【内容】

初めに、English Self-Expression I (ESE1) と English Reading Skills I (ERS1) の前期の成績分布に関して分析を行った。その結果、両科目の成績分布において、不可と可の比率は、ほぼ同様に分布しており、さらに、優の比率が大半を占めていることを確認した。

その後、両科目の授業評価アンケートの結果から、学生のコメントや感想などを概観した。ERS1のコメントには、教員がわかりやすく、丁寧に内容を説明してくれる点が多く挙げられていた。しかし、授業時間を超過してしまうなど時間配分の改善に関するコメントも見られた。ESE1のコメントには、授業内での学生のアウトプットの機会が大変多い点、教員による日本語での簡単な解説が、英語を理解する際に効果的であった点が挙げられた。しかし、英語のみで課題の提示や指示をされた際に、理解ができなかった点に関する不満のコメントも見られた。これらのコメントを全員で再認識、真摯に受け止め、具体的に授業の中でどのように対応すればよいか、後期の授業における改善方法について話し合った。



グローバルコモンズに関しては、利用学生数、T Aとして中国人留学生の活用、後期予算の使い道などについて議論した。招聘講演者エイドリアン・リース氏からは、グローバルコモンズに適した什器（バーチャルリアリティーなど）、物品や資料などに関して有意義なアドバイスがあった。

その後、招聘講演者エイドリアン・リース氏が、「英語授業における IT 活用の重要性と可能性」をテーマに、レクチャーとワークショップを実施した。前半部分は、講演者自身の授業実践（@宮城教育大学）の経験を基に、オンラインリソースを利用した授業の効果的な進め方に関するレクチャーが行われた。参加教員はレクチャーから、オンラインリソースを利用した授業は、ハンドアウトの削減、課題と授業の一本化、テストの作成、採点や評価の簡素化など非常に利点が多いことを学んだ。その後、後半部分のワークショップでは、参加者全員が実際に学生が使うオンラインでのサンプルテストを受け、オンライン上での試験や課題作成の方法について実践的に学んだ。ワークショップ終了後には、オンラインリソースシステムを利用し、クラス運営をする際の過程や詳細な方法などに関して、参加教員から多くの質問があり、有益なディスカッションが行われた。英語授業における IT 活用の重要性と可能性について深く学ぶことができたレクチャーとワークショップであった。

以上

## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 企画・入試課企画・広報グループ 岸根 大輔

主催者（組織）	事務局
タイトル	平成 30 年度事務局 SD 研修
実施の趣旨	平成 29 年度から実施している新たな FD・SD の体系に則り，事務局全体での大学運営能力向上のための職場研修として位置付ける。公立大学がおかれている現状を俯瞰しつつ，宮城大学がより地域に根ざした教育力のある大学となるために事務局としてどうあるべきか，課やキャンパス，経験年数を越えて考える契機とする。
参加者／参加対象	全事務職員 64 名中 43 名
日 時	平成 30 年 11 月 6 日（火）13:30～17:00
場 所	大和キャンパス 402,412,413,416 講義室
プログラム構成	基調講演「公立大学がおかれている現状」 分科会（主事・主査級または主任主査以上に分かれて実施） 全体共有
招聘講師	一般社団法人公立大学協会 事務局長 中田 晃 氏

### 【内容】

本 SD は全学で取り組むマクロレベル，ミドルレベル，ミクロレベルの区分に基づき，事務局全体の大学運営能力向上研修として位置付けた（ミドルレベル SD）。

公立大学全体を俯瞰しながら，宮城大学にどのような課題があるか，またそれを支える事務局がどのようにあるべきかについて考え，今後の事務局の将来像を考える契機とした。

基調講演者として一般社団法人公立大学協会事務局長の中田晃様をお迎えし，18 歳人口の推移に伴う高等教育政策の変化，公立大学の設置政策や財政政策などについて分かりやすく解説頂き，また，現在注目される 2040 年の高等教育グランドデザインや，高等教育無償化の話題にも触れ，今後の課題についても確認をした。



職位別の分科会も実施し，大学の現状課題と今後に向けての改善策，遠い未来の理想像についてグループ毎に整理を行った。これらを素材に，今後事務局将来像（案）を作成していく予定である。



< 参考資料 >

公立大学協会「公立大学 2018」

公立大学協会「未来マップのための 16 の課題」

以上



## 平成 30 年度 F D ・ S D 実施報告書

記入者： 企画・入試課企画・広報グループ 岸根 大輔

主催者（組織）	事務局
タイトル	平成 30 年度事務局職員自主勉強会
実施の趣旨	SD の義務化や AI の台頭による大学事務職員のあり方変化などを背景に、大学事務職員が自らのキャリアステージを能動的に確立し、10 年後も雇用され続ける人材となるために、大学職員として身につけることが望ましい知識・技術を修得することを目的に、年間全 5 回のスケジュールで実施する。
参加者	第 1 回 11 名，第 2 回 8 名，第 3 回 5 名，第 4 回 15 名，第 5 回 13 名 通年延べ参加者 52 名
日時及び テーマ・講師	<p>【第 1 回】平成 30 年 6 月 2 日（土）14:00～17:00 次世代事務職員のあり方を考える 講師：東北学院大学学長室地域共生推進課 其田 雅美 様 尚綱学院大学政策企画室 佐藤 司 様</p> <p>【第 2 回】平成 30 年 8 月 4 日（土）14:00～17:00 公立大学の財務について考える 講師：財務課施設・情報グループ 主幹 齊藤 泰功</p> <p>【第 3 回】平成 30 年 9 月 29 日（土）14:00～17:00 大学職員のキャリア形成・コミュニケーション 講師：企画・入試課企画・広報グループ 主事 岸根 大輔</p> <p>【第 4 回】平成 30 年 11 月 22 日（木）14:00～17:00 学校教育法及び大学設置基準に関する知識向上研修 講師：企画・入試課企画・広報グループ 主事 岸根 大輔</p> <p>【第 5 回】平成 31 年 2 月 15 日（金）14:00～17:00 対応力向上のためのケースメソッド研修 講師：学務課 課長 佐藤 憲治</p>
場 所	サテライトキャンパス，大和キャンパス 401 講義室

### 【内容】

事務局職員の自主的な参加による自己研鑽，能力向上を目的に，今年度は複数のテーマを設定の上，全 5 回実施した。

第 1 回は他大学で活躍する職員をお招きし，今後の職員のあり方について議論を行った。VOCA(ブーカ)な時代に生きる職員として，企画力・積極性を持つことの重要性，学生から「この職員に出会えてよかった」と思えるような業務への向き合い方など，講師との意見交換を通じてそれぞれが「目指すべき職



員像」を明確にしていった。



第2回は公立大学の財務をテーマに、財務諸表の読み方、運営費交付金の交付手順、算定根拠等について財務課職員を中心に情報共有を行った。民間企業と異なる点や、公立大学ならではの会計基準について理解を深め、また、普段なかなか聞けないような素朴な疑問についても検討を行い、参加者それぞれが日常の業務に還元できるよう、各自が意識を新たにした。

第3回は「キャリア形成」をテーマに掲げ、主要なキャリア理論についてグループで学びながら「自己理解の本質」「自己のキャリアの棚卸」について理解を深め、参加者個人の「自分らしい人生観」を明確にしていくための考え方を学ぶことを目標とした。その過程において、大学職員のキャリアを整理するツールとして有効な「スタッフ・ポートフォリオ」について紹介・実践し、自らが目指す大学職員像についても深掘りしながら、将来に向けて活用していくための展望を得た。

第4回は大学職員として特に関わりの深い「学校教育法」「大学設置基準」に焦点を当てながら、その制定の歴史を概観しつつ、規定事項を詳細に理解することを目標とした。

重要箇所を逐条で確認し、また理解を深めるために「設置認可に必要な教員数」を実際に計算する体験を実施した。数名のグループで法令を読み合いながら計算を実施することで法令への理解が深まった。



第5回は意思決定訓練及び人間関係訓練としてのケースメソッドの手法について学び、大学職員としてのスキルを高めることを意図して実施した。ケースメソッドは20世紀初頭にハーバード大学の授業で導入された、唯一解の無い不確定要素の多い状況下で意思決定する疑似体験を行うものであるが、今回は職場で起こる身近なケースを取り上げながら参加者同士で思考のクセや多様な

価値観を理解することを通じ、人間関係力を高めることを目的とした。

以上全5回を通じて、大学職員として身につけることが望ましい知識・技術を各自が修得し、今後の業務運営に結びつけるためのヒントを得ることができた。



**平成 30 年度宮城大学 FD・SD 実施報告書**

発行：平成 31 年 3 月

発行者：宮城大学カリキュラムセンター

TEL: 022-377-8562      FAX: 022-377-8282

WEB: <http://www.myu.ac.jp>

E-mail: [kyoumu1@myu.ac.jp](mailto:kyoumu1@myu.ac.jp)



# 宮城大学

MIYAGI UNIVERSITY



環境にやさしい大豆油インキと古紙パルプ  
配合率70%以上の再生紙を使用しています。